

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第18期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	5,376,210	5,488,773	6,062,583	7,272,206	8,194,275
経常利益	(千円)	150,622	316,755	500,430	707,445	800,330
当期純利益	(千円)	59,079	139,712	266,908	440,648	444,431
純資産額	(千円)	1,019,216	1,054,755	1,242,679	1,546,694	1,903,147
総資産額	(千円)	2,306,847	3,136,198	3,823,137	4,275,466	5,763,868
1株当たり純資産額	(円)	66,207.88	70,795.11	83,852.70	211.44	257.95
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2,521.63	9,337.19	18,027.08	59.87	60.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	2,473.96	9,261.68	17,920.57	59.71	59.99
自己資本比率	(%)	44.2	33.5	32.4	36.1	32.9
自己資本利益率	(%)	5.8	13.3	23.3	31.7	25.8
株価収益率	(倍)	142.4	40.3	19.0	10.4	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,529	406,144	439,383	672,970	378,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,786	426,044	587,360	363,885	906,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,874	455,794	33,742	157,837	412,775
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	650,939	1,086,834	972,599	1,137,714	1,022,713
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	292 (1,351)	420 (1,112)	548 (1,068)	763 (1,154)	961 (1,186)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高又は営業収益 (千円)	391,819	287,622	398,306	558,296	615,480
経常利益 (千円)	110,078	6,392	123,154	249,896	307,293
当期純利益 (千円)	73,578	13,777	73,144	227,541	262,880
資本金 (千円)	504,070	507,440	512,425	513,790	539,138
発行済株式総数 (株)	15,215	15,268	15,345	7,683,000	7,750,000
純資産額 (千円)	1,010,675	915,486	909,760	1,000,719	1,175,722
総資産額 (千円)	1,695,718	2,135,291	2,276,756	2,483,109	3,131,553
1株当たり純資産額 (円)	65,641.42	61,727.92	61,620.22	137.21	159.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,200 ()	3,000 ()	5,600 ()	19 ()	20 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,481.79	920.76	4,940.17	30.92	35.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	3,415.96	913.32	4,910.98	30.83	35.48
自己資本比率 (%)	59.6	42.9	40.0	40.3	37.5
自己資本利益率 (%)	7.3	1.5	8.0	22.7	22.4
株価収益率 (倍)	103.1	408.4	69.2	20.1	37.1
配当性向 (%)	34.5	325.8	113.4	61.4	55.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	30 (2)	21 (3)	18 (4)	16 (6)	16 (4)

(注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

2 【沿革】

- 平成5年3月 名古屋市名東区において有限会社ジェイ・プランニングを設立
- 平成6年10月 ワゴンサービス事業を開始
- 平成7年6月 「松下電工NAiSショールーム喫茶コーナー」をオープンし飲食事業に進出
- 平成7年8月 名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・サービスを設立し飲食事業部門を移管
- 平成8年1月 名古屋市東区に有限会社ジェイ・プランニングを組織変更し株式会社ジェイ・プランニングを設立
- 平成8年4月 ワゴンサービス事業において委託方式販売を開始
- 平成8年6月 株式会社ゲオ・ジェイピーに会社名を変更
- 平成10年3月 名古屋市東区に株式会社マルチ・ボックスを設立
- 平成10年6月 名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・スタッフを設立
- 平成10年11月 名古屋市港区に喫茶店「ルッカーズ」開店
- 平成11年4月 株式会社ジェイ・プランニングに会社名を変更
- 平成12年3月 株式会社マルチ・ボックス、有限会社ジェイ・ピー・サービス及び有限会社ジェイ・ピー・スタッフを吸収合併
- 平成12年12月 名古屋市中区にあんかけスパゲティ店「たつごろう」開店
- 平成13年6月 ワゴンサービス事業において卸売方式販売を開始
- 平成13年11月 名古屋市東区に有限会社ジェイキャスト(連結子会社)を設立
- 平成13年12月 埼玉県新座市に保育所「スマイルキッズ新座園」を開園
- 平成14年10月 JASDAQ上場
- 平成16年2月 名古屋鉄道との事業協力による駅型保育所「スマイルキッズおおぞね園」を開園
- 平成16年3月 ミニ・テーマパーク型保育施設「スタジオ・キャンパス」を開園
- 平成16年10月 株式会社J Pホールディングスに会社名を変更
会社分割により純粋持株会社に移行し、名古屋市東区に株式会社ジェイ・プランニング(連結子会社)、株式会社日本保育サービス(連結子会社)、株式会社ジェイキッチン(連結子会社)、株式会社ジェイ・プランニング販売(連結子会社)の4社を設立
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年3月 愛知県長久手町の日本国際博覧会(愛・地球博)内に、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」を開園
- 平成17年4月 「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」、「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」、「キッズプラザアスク東川口保育園」の6園を開園
- 平成18年1月 有限会社ジェイキャストを株式会社ジェイキャスト(連結子会社)に組織変更
- 平成18年4月 株式会社四国保育サービス(連結子会社)設立
認可保育所を埼玉県に2園、神奈川県に2園開園
東京都認証保育所1園開園
学童クラブを東京都に4ヶ所開設
児童館を埼玉県に2ヶ所、岐阜県に2ヶ所、愛知県に1ヶ所開設
- 平成18年7月 学童クラブを東京都に1ヶ所運営開始

平成18年 9月	東京都認証保育所 1 園開園 学童クラブを東京都に 3 ヶ所、神奈川県に 1 ヶ所開設
平成18年10月	東京都認証保育所 2 園開園
平成18年11月	東京都認証保育所 1 園開園
平成19年 4月	認可保育所を神奈川県に 3 園、東京都に 1 園、千葉県に 1 園、埼玉県に 1 園開園 東京都認証保育所 1 園開園 学童クラブを東京都に 5 ヶ所開設 児童館を東京都に 1 ヶ所開設
平成19年 9月	東京都認証保育所 1 園開園
平成19年10月	学童クラブを東京都に 3 ヶ所開設
平成20年 2月	東京都認証保育所 1 園開園
平成20年 4月	認可保育所を神奈川県に 6 園、東京都に 1 園、千葉県に 1 園、愛知県に 1 園開園 東京都認証保育所 1 園開園 学童クラブを東京都に 3 ヶ所、千葉県に 1 ヶ所開設 児童館を東京都に 1 ヶ所、埼玉県に 1 ヶ所開設 横浜市の保育所運営会社株式会社前進会を100%子会社化
平成20年11月	競合他社より川崎市の認可保育所 2 園を譲り受ける
平成21年 4月	株式会社前進会を株式会社横浜保育サービスに会社名を変更 認可保育所を神奈川県に 2 園、千葉県に 1 園、愛知県に 1 園開園 学童クラブを東京都に 4 ヶ所開設
平成21年 6月	東京都認証保育所 1 園開園
平成21年10月	所属業種が「卸売業」から「サービス業」に変更される 競合他社より横浜市の認可保育所 1 園を譲り受ける 認可保育所を東京都に 2 園開園
平成21年12月	競合他社より横浜市の認可保育所 1 園を譲り受ける 東京都認証保育所 1 園開園
平成22年 2月	暫定保育室を東京都に 1 園開園
平成22年 3月	連結子会社株式会社ジェイ・プランニングを譲渡
平成22年 4月	連結子会社株式会社日本保育サービスが連結子会社株式会社横浜保育サービスを吸収 合併 認可保育所を宮城県に 1 園、東京都に 5 園、神奈川県に 5 園、埼玉県に 1 園、愛知県に 1 園開園 暫定保育室を東京都に 1 園開園 東京都認証保育所 2 園開園 学童クラブを東京都に11ヶ所開設 児童館を東京都に 1 ヶ所、愛知県に 2 ヶ所開設 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ J A S D A Q市場）に上場となる
平成22年 6月	認可保育所を東京都に 1 園開園

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社 7 社により構成されており、「子育て支援事

業」、「アミューズメント関連事業」、「飲食事業」及び「その他の事業」を行っております。

(1) 子育て支援事業

待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、日本全国で問題視されるようになるにつれ、保育所の数の不足と、自治体が運営することにもなう色々な問題が顕在化してまいりました。それらの諸問題を解消すべく、各自治体が保育所不足の解消のための民間による保育所増設に加え、民間への運営委託を積極的に検討するようになりはじめ、その流れをいち早く捉えることができ、現在では、自治体の許可を得た施設を65ヶ所(平成22年3月31日現在)運営しております。

また、学童クラブは26施設(平成22年3月31日現在)、児童館は6施設(平成22年3月31日現在)を運営しております。

(2) アミューズメント関連事業

アミューズメント関連事業とは、当社グループが契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供するサービスであります。具体的には、ワゴンサービススタッフが店内を巡回して、遊技をしている顧客にメニューを提示し、注文をいただいた顧客にコーヒー等をお持ちするものです。

ワゴンサービスは、近年のパチンコ店間の競争激化を背景として、顧客満足度を高めてリピーターを増やし、店舗での滞在時間をのばすための有効な手段として認識されており、いまや都市部だけでなく地方においてもポピュラーなサービスとなってきております。

(3) 飲食事業

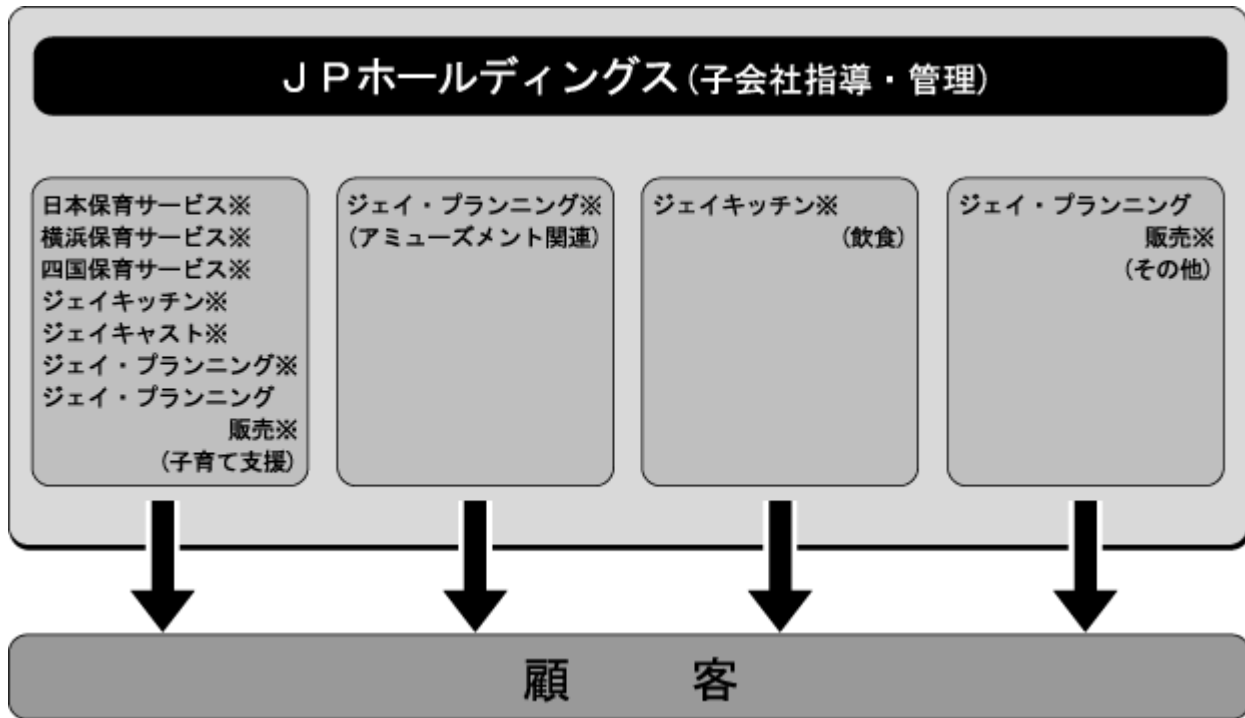
アミューズメント施設内にフードコーナーを設置し、当社グループスタッフが顧客に軽食を直接現金販売しております。最近のアミューズメント施設の大規模化に伴い、店舗の新規オープン時にフードコーナーを設置する店舗が増えてきております。

(4) その他の事業

OCS(オフィスコーヒーサービス)、物品販売

主に中京地区の各種オフィスを対象として、コーヒーメーカーを顧客に貸与し、顧客からの注文によりコーヒー豆、カップ、砂糖、ミルク等を直接販売しております。

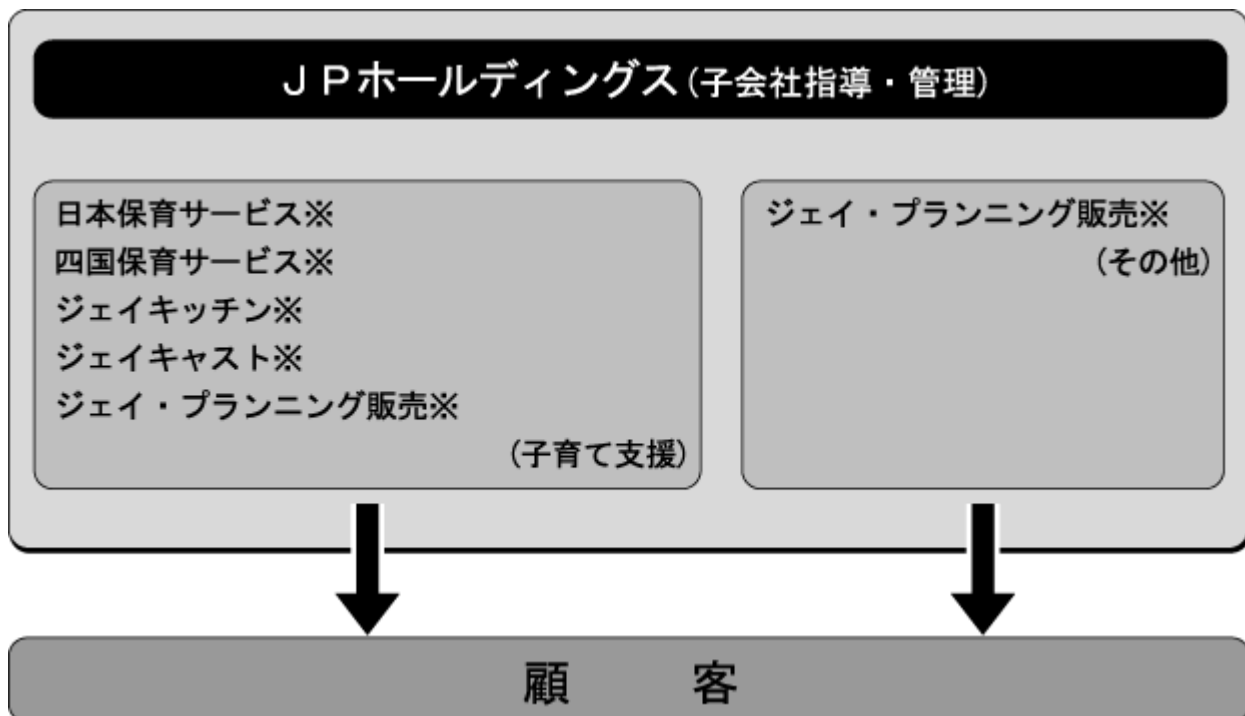
[事業系統図]



(注) ※は連結子会社です。

なお、当社は、平成22年3月31日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社の株式会社ジェイ・プランニング株式100%を株式会社翔亜カンパニーに売却いたしました。また、連結子会社の株式会社日本保育サービスは、グループ内で同じ子育て支援事業を同じエリアで展開していた連結子会社の株式会社横浜保育サービスを、平成22年4月1日付けで吸収合併いたしました。その結果、平成22年4月1日現在の当社グループの状況は次の通りであります。

[事業系統図]



(注) ※は連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本保育サービス (注)2, 4, 6	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
㈱ジェイ・プランニング (注)2, 3, 5	名古屋市東区	10	アミューズメント 関連事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
㈱ジェイキッチン (注)2	名古屋市東区	10	子育て支援事業 飲食事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱ジェイ・プランニング販売	名古屋市東区	10	子育て支援事業 その他の事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱ジェイキャスト	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
㈱四国保育サービス	高知県高知市	10	子育て支援事業	51	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱横浜保育サービス(注)6	名古屋市東区	32	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ジェイ・プランニングについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいてアミューズメント関連事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 株式会社日本保育サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて子育て支援事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 株式会社ジェイ・プランニングの全株式を平成22年3月31日付で、株式会社翔垂カンパニーに売却いたしました。

6. 平成22年4月1日を合併期日として、株式会社日本保育サービスが株式会社横浜保育サービスを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
子育て支援事業	910 (710)
アミューズメント関連事業	30 (307)
飲食事業	3 (163)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	16 (4)
計	961 (1,186)

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、営業部門に属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して198名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容の拡大によるものであります。
4. 当社は平成22年3月31日付で、株式会社ジェイ・プランニングの全株式を株式会社翔亜カンパニーへ売却いたしました。この結果、アミューズメント関連事業と飲食事業に係る従業員は0名となりました。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16 (4)	43.66	1.26	3,209,624

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与には日数限定の契約社員が含まれており、正社員のみ平均年間給与は3,862,453円です。

(3) 労働組合の状況

当社の子会社(四国保育サービスを除く)は平成22年3月31日付で労働組合(ジェイ・ピー従業員組合)を結成いたしました。

なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退が一段落し、新興国から回復の兆しが見え始め、それに伴い輸出を中心とした製造業での企業業績の回復が見られるようになるとともに、二番底の懸念は薄らいできましたが、失業率の高止まりや、収入の増加が見込めないことから消費の低迷は継続するとみられ、景況感の改善にはまだ時間を要する状況です。

このような状況のもと当社グループは、子育て支援事業においては新規施設を開設するとともに、横浜市で保育所事業等を営む競合他社より保育所2園を譲り受け、来年度以降の新設へ向けての準備にも注力してまいりました。

また、アミューズメント関連事業と飲食事業は引き続き不採算店舗からの撤退を継続し、事業のスリム化を図りました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は8,194百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は738百万円（同41.8%増）、経常利益は800百万円（同13.1%増）となり、当期純利益は444百万円（同0.9%増）となりました。

なお、平成22年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社の株式会社ジェイ・プランニング株式100%を株式会社翔亜カンパニーに売却いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(子育て支援事業)

当連結会計年度において、新たに運営開始又は事業の譲り受けにより当社グループが運営することとなった施設等は以下のとおりであります。

(新設保育所)

川崎市宮前平保育園
キッズプラザアスク新丸子保育園
キッズプラザアスク七光台保育園
江南市立布袋北保育園
キッズプラザアスク不動前園
キッズプラザアスクうのき保育園
キッズプラザアスク晴海3丁目保育園
キッズプラザアスク西新宿園
港区たかはま保育室

(譲り受けた保育所)

キッズプラザアスクゆめみらい園
アスク馬車道保育園

(学童クラブ)

調布市立おおまち学童クラブ
調布市立ふじみだい学童クラブ
中野区立かみさぎ学童クラブ
中野江原こどもクラブ

(コンサルティング)

2件

(給食の請負)

1園

その結果、当連結会計年度末での保育所の数は66園、学童クラブは26施設、児童館は6施設となり、子育て支援施設の合計は98ヶ所となりました。

なお、平成22年3月31日付をもって、アミューズメント施設併設保育室のスマイルキッズ稲沢から撤退し、渋谷区神南小学校放課後クラブは委託期間満了により運営を終了いたしました。

また、コンサルティングについては2件新たに契約した一方で1件契約終了しましたので合計3件となり、給食の請負については、新たに1園と契約し合計3ヶ所となっております。

以上より、当連結会計年度における子育て支援事業の売上高は6,493百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益は988百万円(同40.1%増)となりました。

(アミューズメント関連事業)

アミューズメント関連事業につきましては、不採算店舗からの撤退を引き続き進めたため、当連結会計年度に24店舗の純減となり期末での店舗数は119店舗となりました。

この結果、当連結会計年度におけるアミューズメント関連事業の売上高は1,034百万円(同20.2%減)、営業利益は36百万円(同41.9%減)となりました。

(飲食事業)

飲食事業においては、アミューズメント関連事業同様に不採算店舗から撤退した事により12店舗の純減となり期末での店舗数は47店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における飲食事業の売上高は662百万円(同22.0%減)、営業利益は53百万円(同44.0%減)となりました。

(その他の事業)

オフィスコーヒーサービスは減収となり、売上高は3百万円(同14.0%減)、営業利益は9百万円(同20.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動による資金の獲得378百万円、投資活動による資金の支出906百万円、財務活動による資金の獲得412百万円等により、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し1,022百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益784百万円、減価償却費182百万円、仕入債務の増加による52百万円の収入等がありました。法人税等の支払額338百万円に加え、未収入金の増加による226百万円の資金減、たな卸資産の増加による43百万円の資金減、売上債権の増加による22百万円の資金減があり、378百万円(対前期比43.8%減)の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(672百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が減少しているのは、税金等調整前当期純利益が764百万円から784百万円に増加し、減価償却費が23百万円増加しましたが、法人税等の支払額が87百万円増加したことに加え、主にその他流動資産(前払い費用)の増減額の影響により237百万円資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保証金の返還による収入が40百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が425百万円、保証

金の差入れによる支出が207百万円、事業譲受による支出が113百万円、貸付による支出が157百万円、子会社株式の売却による支出が38百万円あり、906百万円(同149.0%増)の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度(363百万円の資金の支出)に対して使用した資金が増加しているのは、有形固定資産の取得による支出が125百万円減少しましたが、保険金の受取額による収入が175百万円減少し、保証金の差し入れによる支出が167百万円、貸付による支出が156百万円、事業譲受による支出が94百万円、子会社株式の売却による支出が38百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金により700百万円、短期借入金により270百万円、株式発行により50百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により318百万円、短期借入金の返済により150百万円、配当の支払いにより136百万円の支出がそれぞれあったため、412百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(157百万円の資金の支出)に対して得られた資金が増加しているのは、短期借入金の返済による支出が150百万円増加し、配当支払いの支出が55百万円増加した一方で、長期借入金による収入が300百万円、短期借入金による収入が270百万円、株式の発行による収入が47百万円それぞれ増加し、長期借入金の返済による支出が102百万円、自己株式取得による支出が56百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、一般顧客(最終消費者)を対象とした対面販売であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
子育て支援事業(千円)	6,493,317	126.8
アミューズメント関連事業(千円)	1,034,704	79.8
飲食事業(千円)	662,414	78.0
その他の事業(千円)	3,840	86.0
合計	8,194,275	112.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

未進出地域への新規開設を含めた運営施設数拡大への積極展開

優秀な人材確保(新設施設対応増員や人材の流動性への対処)のための全国的な採用活動の実施

保育所の増加と営業エリアの拡大に伴う運営管理体制の確立

他にはない保育サービスの開発・提供による差別化とさらなる競争優位性の確立

設備資金確保のための資金調達と財務基盤の安定性の確保

当社及び子会社管理部門の増員とレベルアップ

内部監査の今まで以上の強化

中堅幹部クラスの人材育成

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、「本書」提出日現在の事項であり、将来に関する事項は提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

子育て支援事業における国の方針と保育所開設のリスクについて

当連結会計年度末における子育て支援施設の開設状況等は次のとおりであります。

期別	区分	新規	撤退	純増	期末
平成22年3月期	保育所開園及び運営 受託	11	1	10	65
	学童クラブ・児童 館運営受託	4	1	3	31

平成22年3月期における子育て支援事業においては、平成21年4月に保育所4園、学童クラブ4ヶ所、同年6月に保育所1園、同年10月に保育所3園、同年12月に保育所2園、平成22年2月に保育所1園を開設いたしました。今後子育て支援事業に関連する国の方針が変わり、株式会社による保育所といった子育て支援施設の新規開設及び既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、保育所の設置場所が確保できない場合、あるいはその他何らかの要因により開設ペースが鈍化した場合には、当社グループにおける子育て支援事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループでは、子育て支援施設の急速な開設にともない、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

このため、当社グループでは、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、年間研修計画に沿った研修の実施やOJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が子育て支援施設の新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの子育て支援施設の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合やその他子育て支援施設の運営上における何らかのトラブルが発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れるなどの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する主な法的規制は次のとおりであります。今後、当社グループの事業に関連する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
子育て支援事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

子育て支援事業における代表的な許認可は、子育て支援施設における保育所の設置に関する許認可であり、保育所ごとに設置の許認可が与えられます。保育所の種類は、認可保育所や東京都認証保育所など何種類かに分かれていますが、どの形態においても保育所ごとに申請し、審査の上、許認可が得られることとなります。また、当社の連結子会社である株式会社ジェイキッチンが保育所より給食業務を請負う際には、食品衛生法に基づいた営業許可が必要であり、それについても保育所の設置許認可同様、給食業務を請負った保育所ごとに申請し、許可が得られることとなります。

現時点において、当社グループの運営する保育所に許認可取消し事由や営業停止事由は発生しておりませんが、今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業が停止となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食の安全性について

当社グループでは、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しておりますが、何らかの原因により食の安全に関する重大な問題が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模な自然災害、感染症について

当社グループは、首都圏を中心とした子育て支援施設の運営を行っております。これらの施設が地震、火災等の被害を受けた場合、子育て支援施設利用者や従業員並びに保育所の建物等に甚大な被害が及ぶ可能性があります。

また、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延により従業員が多数欠勤するなど、子育て支援施設の運営が出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループでは、保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入及び社債の発行により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損等について

当社グループの保育所の業績動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、内装工事等の初期投資が発生する保育所については、閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を与

える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループの保育所、学童クラブ及び児童館といった子育て支援施設においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱については厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩するようなことがあった場合、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社会福祉法人アスクこども育成会について

当社代表取締役山口洋が理事長を兼務する社会福祉法人アスクこども育成会(以下、アスクこども育成会という。)は、平成22年3月末現在、京都府向日市及び愛知県名古屋市北区において2ヶ所の保育所を開設及び運営をしております。

当社グループは連結子会社である株式会社日本保育サービス(以下、「日本保育サービス」という。)での保育所の開設・運営を原則としておりますが、保育所の開設及び運営実績のない自治体では現時点において株式会社による参入が認められないケースがあり、日本保育サービスで許認可を得ることができないことがあります。そのため、アスクこども育成会での保育所の開設及び運営であっても自治体からは当社グループが実質的に経営する社会福祉法人と認識されるため、当社グループの新たなエリアにおける実績作りと保育所開設ニーズがある地域への貢献に資することを考え、平成18年9月に当社及び当社代表取締役山口洋ほかの寄付によりアスクこども育成会を設立し、現在に至っております。

当社ではアスクこども育成会を当社グループの関係会社とは認識しておりませんが、当社グループの一員と考えており、アスクこども育成会の運営する保育所の運営が適正に行われない場合、当社グループに対するレピュテーションリスクにつながる可能性があるため、日本保育サービスがコンサルティング契約を締結してアスクこども育成会の運営する保育所の経営指導、管理を行っておりその対価としてコンサルティング料を受領しております。また、保育所の運営に必要な不可欠な給食業務、英語教室・体操教室の開催及び保育用備品等の購入についても当社グループ各社が請負い、販売を行っております。

平成22年3月期におけるアスクこども育成会と当社グループとの取引関係及び取引条件等につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

当社では、前記のとおり日本保育サービスでの保育所の開設及び運営を原則としており、日本保育サービスでの参入が認められる自治体においては、日本保育サービスにより展開することとしているため、今後もアスクこども育成会による保育所の積極的な展開予定はなく、当社グループ及びアスクこども育成会の保育所の展開戦略による競合発生の可能性はないものと考えております。

なお、当社代表取締役山口洋はアスクこども育成会の理事長としての報酬は受領しておらず、今後もこの方針を継続することとしております。さらに、社会福祉法及びアスクこども育成会の定款の定めによりアスクこども育成会は配当ができないこと、アスクこども育成会が解散及び清算した際の残余財産の帰属は理事総数の3分の2以上の同意によって選出された他の社会福祉法人に帰属することになっております。また、山口洋の理事長の職務としては理事会に出席する程度であり、当社の代表取締役としての業務執行に支障のある状態にはございません。

アスクこども育成会は日本保育サービスの経営指導、管理のもと適正に運営されておりますが、アスクこども育成会が運営する保育所の業績悪化や保育所の運営における何らかのトラブルにより、アスクこども育成会単独での保育所の運営が困難となった場合、当社グループによる金銭の貸付等の支援が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

子育て支援事業への依存について

当社グループの連結売上高に占める子育て支援事業の平成22年3月期の売上高の割合は、79.2%でしたが、同期末の株式会社ジェイ・プランニングの売却に伴いアミューズメント関連事業及び飲食事業から撤退した結果、子育て支援事業に依存する割合がさらに高くなり、同事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社株式会社日本保育サービスと株式会社エキスパートシステムとの事業譲受

株式会社日本保育サービスは、株式会社エキスパートシステムが運営する認可保育所2園を譲り受けるため、同社と以下の営業譲渡契約を締結いたしました。

ゆめみらい保育園（神奈川県横浜市港北区）

平成21年9月8日に取締役会において決議し、平成21年9月10日に営業譲渡契約を締結しました。

馬車道保育園（神奈川県横浜市中区）

平成21年11月27日に取締役会において決議し、平成21年11月30日に営業譲渡契約を締結しました。

(2) 当社と株式会社翔垂カンパニーとの当社連結子会社株式会社ジェイ・プランニングの全株式譲渡契約

当社は、株式会社翔垂カンパニーと当社連結子会社株式会社ジェイ・プランニングの全株式譲渡に関する株式譲渡契約を平成22年3月31日に締結いたしました。

(3) 当社連結子会社日本保育サービスと当社連結子会社横浜保育サービスの合併

当社連結子会社日本保育サービスと当社連結子会社横浜保育サービスは、株式会社日本保育サービスを吸収合併存続会社、株式会社横浜保育サービスを吸収合併消滅会社とする合併契約を平成22年2月9日に締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける子育て支援事業においては、保育所を平成21年4月に4園、6月に1園、10月に2園、12月に1園、平成22年2月に1園新たに開園するとともに、株式会社エキスパートシステムより平成21年10月に1園と12月に1園を譲り受けており、保育所の数は66園になりました。

また、学童クラブは平成21年4月に新たに4ヶ所を開設し、合計26ヶ所になりました。

その結果、当連結会計年度末の保育所は66園となり、学童クラブは26ヶ所、児童館は6ヶ所となり、子育て支援施設の合計は98ヶ所となりました。

なお、平成22年3月31日付をもって、アミューズメント施設併設保育室のスマイルキッズ稲沢から撤退し、渋谷区神南小学校放課後クラブは委託期間満了により運営を終了いたしました。

また、連結子会社の株式会社日本保育サービスは、平成22年4月1日付で、同じく連結子会社の株式会社横浜保育サービスを吸収合併いたしました。

以上より、当連結会計年度における子育て支援事業の売上高は6,493百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益は988百万円(同40.1%増)となりました。

アミューズメント関連事業につきましては、不採算店舗からの撤退を引き続き進めたため、当連結会計年度に24店舗減少し119店舗となりました。

この結果、当連結会計年度におけるアミューズメント関連事業の売上高は1,034百万円(同20.2%減)、営業利益は36百万円(同41.9%減)となりました。

飲食事業においては、不採算店舗から撤退した事により12店舗減少し47店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における飲食事業の売上高は662百万円(同22.0%減)、営業利益は53百万円(同44.0%減)となっております。

その他の事業においては、オフィスコーヒーサービスが減収となり、売上高は3百万円(同14.0%減)、営業利益は9百万円(同20.3%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は8,194百万円(同12.7%増)、営業利益738百万円(同41.8%増)、経常利益は800百万円(同13.1%増)となり、当期純利益は444百万円(同0.9%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

子育て支援事業における国や地方自治体の保育所開設などにおける政策方針の転換があげられます。現在大都市を中心とした待機児童の増加が社会問題となっておりますが、財政的な問題で「公設民営施設」の推進が自治体にとって待ったなしの状態になりつつあり、今まで「民間委託はしない」としてきた自治体も政策の転換期にさしかかっています。当社グループはこのような情勢を絶好の機会と捉え、積極的な新規開設園獲得のための活動を行っておりますが、自治体の政策が転換期であることを考えると、予想が非常に難しく、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

総合子育て支援企業を標榜

事業の中核である子育て支援事業には、今後も集中的に経営資源を投入する意向です。大都市を中心とした待機児童の増加は社会問題となっており、今後の「子育て支援」体制の整備如何で、日本の継続的發展を左右する問題として、政策課題の中でも最重要項目のひとつとなっております。自治体の予算的問題から保育所、児童館及び学童クラブを民間企業に運営委託する傾向が今後は更に加速すると考えられ、市場規模も3兆円以上はあると見込んでおります。

具体的には、全国の各自治体への営業体制を拡充し、施設数を増やしてシェアを拡大し、信頼性を高め、一時保育・病児保育・英語教育・体操教室などで他社との差別化をはかります。また、民間企業がほとんど参入していない児童館及び学童クラブにおいても、保育事業で培ったノウハウを存分に活かし、これまでにないサービスを行ってまいります。

また、グループ会社で、給食事業への参入や、閉鎖的市場のため価格が高止まりしている大型玩具などの保育関連商品を自社開発して、適正な価格で販売していく方針であります。

なお、子育て支援事業に経営資源を集中させる方針のもと、平成22年3月31日と平成22年4月1日付で、次の内容の事業再編を行っております。

(事業再編について)

平成14年10月の当社株式店頭登録(現大阪証券取引所(JASDAQ市場)上場)時には主たる事業であったアミューズメント関連事業及び飲食事業を取り巻く環境は、パチンコホールに対する規制の強化、景気の低迷、娯楽の多様化など様々な要因から厳しい状況が今後も続くものと考えており、当社グループでは現在の主力事業であります子育て支援事業に経営資源の集中を行うためにもアミューズメント関連事業及び飲食事業の不採算店舗からの撤退を進めてまいりました。

一方、子育て支援事業においては、全国的な保育所不足を解消するための保育所増設や、自治体の財政難から公立の保育所を民間に運営委託するケースが今後も首都圏を中心とした都市部で加速するものと思われ、そのような各都道府県での保育所増設や民営化のニーズに対応するためには今まで以上のスピードで施設開設資金の投下、人材の確保・教育、管理部門の拡充等、経営資源を子育て支援事業に集中させることが急務であると考え、以下に記載する事業再編を実施いたしました。

株式会社ジェイ・プランニングの売却について

平成22年3月31日に当社100%連結子会社である株式会社ジェイ・プランニングの全株式200株をアミューズメント関連事業を首都圏で展開している同業者である株式会社翔亜カンパニーへ譲渡しております。譲渡価額は14,000千円であり、公正性と妥当性を期すため、平成22年3月期の株式会社ジェイ・プランニングの予想純資産をもとに、独立した第三者が将来的な収益力を見積る等、様々な観点から協議し算出したものであります。

株式会社日本保育サービスと株式会社横浜保育サービスとの合併について

当社の100%連結子会社である株式会社日本保育サービスは、同じく当社の100%連結子会社であった株式会社横浜保育サービスを平成22年4月1日を合併期日として吸収合併しております。

両社は、当社グループの中核事業である子育て支援事業をこれまで同じエリア(首都圏)で展開してまいりましたが、今後は当該合併により仕入業務や管理部門を統合することにより経営資源を集約し、更なる経営効率化を図っていく方針であります。

次期(平成23年3月期)につきましては、各施設におけるサービスの質の向上に努め、今後も新規開設及び各自治体からの運営委託を獲得すべく鋭意努力してまいります。

また、子育て支援施設の運営だけでなく、保育所向け英語教室や体操教室の請負やコンサルティング業務及び保育所向けの給食業務も受注してまいります。

なお、平成22年4月1日から有価証券報告書提出日までの間に新たに運営を開始している施設は以下のとおりでございます。

保育所

アスク長町南保育園

アスク西一之江保育園

アスクやくも保育園

アスク石神井台保育園

アスク上板橋保育園

アスクむさし小金井保育園

アスク川崎東口保育園

アスク川崎西口保育園

アスク山下町保育園

アスク元住吉保育園

アスク溝の口保育園

アスクわかば保育園

大府市立共和東保育園
小島保育室
アスク下丸子保育園
アスク豊洲保育園
アスクこくぶんじ南町保育園
学童クラブ
中野区立啓明学童クラブ
中野区立江原学童クラブ
中野区立中野神明学童クラブ
赤北ひばりクラブ
袋育成室
江東きつずクラブ一亀
三鷹市南浦小学童保育所 A
三鷹市南浦小学童保育所 B
三鷹市六小学童保育所 A
三鷹市六小学童保育所 B
関町小学童クラブ
児童館
北区袋児童館
尾張旭市中部児童館
尾張旭市三郷児童館

上記に加え、現時点で今後の新規開設が内定している施設は、保育所が1園ございます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益784百万円、減価償却費182百万円、仕入債務の増加による52百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額338百万円に加え、未収入金の増加による226百万円の資金減、たな卸資産の増加による43百万円の資金減、売上債権の増加による22百万円の資金減があり、378百万円(対前期比43.8%減)の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金の返還による収入が40百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が425百万円、保証金の差入れによる支出が207百万円、事業譲受による支出が113百万円、貸付による支出が157百万円、子会社株式の売却による支出が38百万円あり、906百万円(同149.0%増)の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金により700百万円、短期借入金により270百万円、株式発行により50百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により318百万円、短期借入金の返済により150百万円、配当の支払いにより136百万円の支出がそれぞれあったため、412百万円の資金の獲得となりました。

今後の資金需要のうち主なものは、子育て支援施設等の設備投資及び敷金・保証金及び当社グループ内での人件費と材料費等によるものであります。

財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は5,763百万円(前期末比1,488百万円増)となりました。

流動資産は2,003百万円(同261百万円増)となりましたが、これは、主に未収入金が216百万円、前払費用が99百万円、短期貸付金が56百万円増加し、現金及び預金が115百万円減少したためであります。固定資産は3,758百万円(同1,227百万円増)となっております。これは、主に建物及び構築物が297百万円、建設仮勘定が659百万円、長期貸付金が95百万円、差入保証金が149百万円増加したことによるものであります。

負債合計は3,860百万円(同1,131百万円増)となりました。流動負債は2,366百万円(同849百万円増)となりましたが、これは、主に未払金が549百万円、短期借入金が119百万円、1年内返済予定の長期借入金が108百万円増加したためであります。固定負債は1,493百万円(同282百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が273百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は1,903百万円(同356百万円増)となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3「対処すべき課題」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(4) 戦略的現状と見通しに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、子育て支援事業を中心に1,234百万円の設備投資を実施しました。

主な内容は次のとおりであります。なお、平成22年4月1日付で、保育所の名称を一部変更しており、記載している保育所名は変更後のものであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額(千円)
子育て支援事業	アスク不動前保育園	42,743
	アスクうのき保育園	75,073
	アスク晴海3丁目保育園	72,261
	アスク西新宿保育園	60,668
	アスク長町南保育園	78,886
	アスク西一之江保育園	101,325
	アスクやくも保育園	71,787
	アスク石神井台保育園	74,178
	アスク上板橋保育園	77,869
	アスクむさし小金井保育園	87,202
	アスク川崎東口保育園	65,617
	アスク川崎西口保育園	70,274
	アスク山下町保育園	73,925
	アスク元住吉保育園	65,134
	アスク溝の口保育園	36,685
	アスク下丸子保育園	61,630
アスク豊洲保育園	82,317	

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却による損失は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却損(千円)
飲食事業	ガーデン板橋店	1,310
	ガーデン亀戸店	1,554
	ガーデン松戸店	2,535

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。なお、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
コピー・FAX、パソコン、 ソフトウェア等	一式	3～5	6,625	3,685	所有権移転外ファイナンス リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	リース 資産	合計	
㈱日本保育サービス	アスク新瀬戸保育園 (愛知県瀬戸市)	子育て支援 事業	保育所	121,470	1,070	-	122,540	17(19)
	アスク上大岡保育園 (神奈川県横浜市港南区)	子育て支援 事業	保育所	24,303	405	-	24,709	9(9)
	アスク戸塚保育園 (神奈川県横浜市戸塚区)	子育て支援 事業	保育所	25,891	375	-	26,266	8(13)
	アスク吉野町保育園 (神奈川県横浜市南区)	子育て支援 事業	保育所	23,086	-	-	23,086	9(10)
	アスク北山田保育園 (神奈川県横浜市都筑区)	子育て支援 事業	保育所	71,643	-	-	71,643	16(6)
	アスク和田町保育園 (神奈川県横浜市保土ヶ谷 区)	子育て支援 事業	保育所	40,207	-	-	40,207	12(10)
	アスク池袋保育園 (東京都豊島区)	子育て支援 事業	保育所	11,595	211	-	11,806	4(8)
	アスク高田馬場保育園 (東京都新宿区)	子育て支援 事業	保育所	12,784	202	-	12,986	9(14)
	アスク汐留保育園 (東京都港区)	子育て支援 事業	保育所	19,473	294	-	19,768	5(5)
	アスク飯田橋保育園 (東京都新宿区)	子育て支援 事業	保育所	26,257	295	-	26,553	9(9)
	アスク永福保育園 (東京都杉並区)	子育て支援 事業	保育所	15,947	158	-	16,105	7(7)
	アスク両国保育園 (東京都墨田区)	子育て支援 事業	保育所	12,485	50	-	12,535	6(4)
	アスク板橋本町保育園 (東京都板橋区)	子育て支援 事業	保育所	21,468	332	-	21,800	6(11)
	アスク晴海保育園 (東京都中央区)	子育て支援 事業	保育所	14,436	580	-	15,017	8(7)
	アスク明大前保育園 (東京都世田谷区)	子育て支援 事業	保育所	25,968	392	-	26,361	5(13)
	アスク浅草橋保育園 (東京都台東区)	子育て支援 事業	保育所	24,037	355	-	24,393	5(6)
アスク西国分寺保育園 (東京都国分寺市)	子育て支援 事業	保育所	35,924	739	-	36,663	9(14)	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	リース 資産	合計	
(株)日本保育サービス	アスクやのくち保育園 (東京都稲城市)	子育て支援 事業	保育所	12,084	-	-	12,084	6(6)
	アスク人形町駅前保育園 (東京都中央区)	子育て支援 事業	保育所	34,602	527	-	35,129	4(6)
	アスク神楽坂保育園 (東京都新宿区)	子育て支援 事業	保育所	22,718	210	-	22,929	9(7)
	アスク亀戸保育園 (東京都江東区)	子育て支援 事業	保育所	27,264	1,051	-	28,315	5(7)
	アスク雪谷大塚保育園 (東京都大田区)	子育て支援 事業	保育所	26,988	741	-	27,729	6(11)
	アスク池上保育園 (東京都大田区)	子育て支援 事業	保育所	36,378	508	-	36,886	6(10)
	アスクさぎぬま保育園 (神奈川県川崎市宮前区)	子育て支援 事業	保育所	58,612	3,550	-	62,163	9(3)
	アスクセンター南保育園 (神奈川県横浜市都筑区)	子育て支援 事業	保育所	57,863	2,896	1,075	61,834	8(5)
	アスクセンター北保育園 (神奈川県横浜市都筑区)	子育て支援 事業	保育所	43,521	2,114	1,100	46,736	7(7)
	アスクもんなか保育園 (東京都江東区)	子育て支援事 業	保育所	74,504	6,367	-	80,872	13(1)
	アスク港南中央保育園 (神奈川県横浜市港南区)	子育て支援 事業	保育所	86,268	3,728	1,335	91,332	17(9)
	アスク新杉田保育園 (神奈川県横浜市磯子区)	子育て支援 事業	保育所	25,033	3,115	-	28,149	5(7)
	アスク藤が丘保育園 (神奈川県横浜市青葉区)	子育て支援 事業	保育所	27,327	3,930	-	31,258	7(3)
	アスク東大島保育園 (東京都江東区)	子育て支援 事業	保育所	27,842	2,615	-	30,457	5(3)
	アスク高津保育園 (神奈川県川崎市高津区)	子育て支援 事業	保育所	10,403	394	-	10,797	4(1)
	アスク志木駅前保育園 (埼玉県志木市)	子育て支援 事業	保育所	12,006	-	-	12,006	6(4)
	アスク七光台保育園 (千葉県野田市)	子育て支援 事業	保育所	175,022	1,806	869	177,698	13(5)
	アスク新丸子保育園 (神奈川県川崎市中原区)	子育て支援 事業	保育所	37,578	3,243	435	41,256	10(1)
	アスク不動前保育園 (東京都品川区)	子育て支援 事業	保育所	33,735	3,287	-	37,022	6(2)
	アスクうのき保育園 (東京都大田区)	子育て支援 事業	保育所	10,019	2,867	-	12,887	8(0)
アスクゆめみらい保育園 (神奈川県横浜市港北区)	子育て支援 事業	保育所	58,759	927	-	59,686	11(4)	
アスク西新宿保育園 (東京都新宿区)	子育て支援 事業	保育所	53,777	1,733	-	55,511	7(2)	
アスク馬車道保育園 (神奈川県横浜市中区)	子育て支援 事業	保育所	33,219	869	-	34,089	13(3)	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	リース 資産	合計	
㈱横浜保育サービス	アスク日吉本町開善保育園 (神奈川県横浜市港北区)	子育て支援 事業	保育所	20,899	2,845	-	23,745	21 (12)
	アスク日吉東保育園 (神奈川県横浜市港北区)	子育て支援 事業	保育所	13,368	1,484	-	14,853	16 (10)
	アスク本牧保育室 (神奈川県横浜市中区)	子育て支援 事業	保育所	23,292	765	-	24,057	8 (7)
	アスク山手保育室 (神奈川県横浜市中区)	子育て支援 事業	保育所	21,204	75	-	21,280	5 (5)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

㈱日本保育サービス

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
厨房機器、大型遊具、OA機 器、ソフトウェア等	一式	3～6	31,690	50,125	所有権移転外ファイナンス・リース

4. 平成22年4月1日付で、保育所の名称を一部変更しており、記載している保育所名は変更後のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の内装工事等であります。

保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため、当連結会計年度末において許認可の内定を得られた保育所のみ開示しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本保育 サービス	アスクこく ぶんじ南町 保育園 (東京都国 分寺市)	子育て支援 事業	保育所	101,868		自己資金	平成22年 5月	平成22年 6月	受入定員 約130人

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,500,000
計	29,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,750,000	7,750,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	7,750,000	7,750,000		

(注) 1. ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に上場となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

なお、平成21年3月1日付で1株を500株に株式分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。

平成14年6月20日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	49	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,500 (新株予約権1個当たり500株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000 (1株につき250円)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成24年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき250円 資本組入額 1株につき125円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	172	166
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000 (新株予約権1個当たり500株)	83,000 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,500 (1株につき745円)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき745円 資本組入額 1株につき372.5円	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ．その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア．新株予約権の相続は認めない。 イ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	67
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000 (新株予約権1個当たり500株)	33,500 (新株予約権1個当たり500株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	378,000 (1株につき756円)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき756円 資本組入額 1株につき378円	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	170	15,215	10,882	504,070	10,882	189,870
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	53	15,268	3,370	507,440	3,370	193,240
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	77	15,345	4,985	512,425	4,985	198,225
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	21	15,366	1,365	513,790	1,365	199,590
平成21年3月1日 (注)2	7,667,634	7,683,000		513,790		199,590
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	67,000	7,750,000	25,348	539,138	25,348	224,938

- (注)1. 新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成21年3月1日付で1株を500株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	14	19	13	1	1,689	1,743	
所有株式数 (単元)	-	13,228	466	4,634	7,765	1	51,400	77,494	600
所有株式数 の割合(%)	-	17.07	0.60	5.98	10.02	0.00	66.33	100.00	

- (注)1. 自己株式389,700株は「個人その他」に3,897単元含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	2,396,100	30.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769,700	9.93
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区一ツ橋2丁目6-3一ツ橋ビル	375,000	4.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	362,100	4.67
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	304,300	3.93
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	240,528	3.10
久 芳 敬 裕	東京都国分寺市	206,700	2.67
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505018 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	176,000	2.27
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	134,800	1.74
荻 田 和 宏	大阪市中央区	96,000	1.24
計		5,061,228	65.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式が389,700株(5.03%)あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 763,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 318,900株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 134,800株

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成21年8月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年8月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラ ストタワー25階	496,600	6.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,359,700	73,597	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,750,000		
総株主の議決権		73,597	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31	389,700		389,700	5.03
計		389,700		389,700	5.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

その内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(2名) 当社子会社の取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(4名)及び監査役(1名) 当社子会社の取締役(8名)及び従業員(16名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2, 3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(4名) 当社子会社の取締役(4名)及び従業員(4名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2, 3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	50	70

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	389,700		389,750	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は毎年9月30日であります。

剰余金の配当につきましては、法令に別段定めがある場合を除き、期末配当の決定機関は株主総会であり、また中間配当は、当社定款に「取締役会決議によって中間配当を行うことができる」と定めておりません。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議により1株につき20円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	147	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	588,000	387,000	410,000	1,044	1,820
最低(円)	298,000	193,000	267,000	430	593

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

2. 第17期は、平成21年3月1日付で実施した株式分割（1株 500株）を勘案後の株価で記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,790	1,650	1,576	1,524	1,398	1,343
最低(円)	1,553	1,298	1,315	1,261	1,300	1,217

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		山口 洋	昭和36年2月12日生	昭和60年4月 平成5年3月 平成8年1月 平成13年11月 平成16年10月 平成18年9月 大和証券㈱入社 (有)ジェイ・プランニング設立 代 表取締役社長 (株)ジェイ・プランニングに組織変 更 代表取締役社長 (有)ジェイキャスト 代表取締役社 長 (株)JPホールディングス 代表取締 役社長(現任) 社会福祉法人アスクこども育成会 理事長(現任)	(注)3	23,961
常務取締役	管理部長	荻田 和宏	昭和40年6月12日生	平成元年4月 平成4年7月 平成5年9月 平成7年10月 平成10年11月 平成11年4月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年1月 平成19年6月 平成22年6月 大和証券㈱入社 (株)朝日ダイヤゴルフ入社 (株)ウィル企画入社 (有)進学工房入社 水戸証券㈱入社 当社入社 静岡営業所長 大阪支社長 取締役 近畿・東海ブロック長 (株)ジェイキッチン 取締役 (株)ジェイ・プランニング販売 取 締役 管理部長(現任) (株)ジェイキャスト 取締役 常務取締役(現任) (株)ジェイキッチン 代表取締役社 長(現任) (株)ジェイ・プランニング販売 代 表取締役社長(現任) (株)ジェイキャスト 代表取締役社 長(現任)	(注)3	960
取締役		古川 浩一郎	昭和37年2月9日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成12年2月 平成12年6月 平成14年1月 平成16年10月 平成18年1月 大和証券㈱入社 (株)ブローバ入社 当社入社 広島営業所長 取締役(現任) 関東ブロック長 (株)ジェイキッチン 取締役(現 任) (株)ジェイ・プランニング販売 取 締役(現任) (株)ジェイキャスト 取締役(現 任)	(注)3	104
取締役		佐々木 雅嗣	昭和42年3月19日生	昭和62年4月 平成12年5月 平成14年1月 平成16年6月 平成22年6月 日東ベスト㈱入社 当社入社 札幌営業所課長 北海道・東北ブロック長 取締役(現任) (株)日本保育サービス 取締役(現 任)	(注)3	297
取締役		佐々木 幸一	昭和42年7月2日生	平成5年4月 平成13年8月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年6月 (株)ムラヤマ入社 当社入社 企画開発室主任 東京支社長 取締役(現任) (株)日本保育サービス 代表取締役 社長(現任) (株)四国保育サービス 代表取締役 社長(現任)	(注)3	173

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		中村 伊知哉	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 平成10年7月 平成10年8月 平成14年8月 平成14年9月 平成16年4月 平成16年7月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月	郵政省 ㈱CSKホールディングス 特別顧問 (現任) マサチューセッツ工科大学メディア アラボ 客員教授 NPO法人CANVAS 副理事長(現任) スタンフォード日本センター 研 究所長 (財)国際IT財団 専務理事 (財)KDDI財団 理事(現任) 慶應義塾大学デジタルメディア・ コンテンツ統合研究機構 教授 総務省参与 慶應義塾大学大学院メディアデザ イン研究科 教授(現任) 一般社団法人融合研究所 代表理 事(現任) ㈱スペースシャワーネットワー ク 取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		白石 真澄	昭和33年11月6日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成元年5月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月	大阪府農林水産部 ㈱西武百貨店入社 ㈱ニッセイ基礎研究所入社 東洋大学経済学部社会経済システ ム学科 助教授 東洋大学経済学部社会経済システ ム学科 教授 関西大学政策創造学部 教授(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		木村 保雄	昭和18年1月27日生	昭和41年4月 平成10年8月 平成12年5月 平成12年6月	鐘紡㈱入社 高木工業㈱入社 当社入社 常勤監査役(現任)	(注) 4	436
監査役		竹内 大和	昭和13年4月8日生	昭和37年4月 昭和50年8月 昭和56年5月 平成18年6月	小松化成㈱入社 カネタ産業㈱設立 代表取締役 ㈱志興産業設立 代表取締役 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		指輪 英明	昭和33年5月17日生	昭和58年4月 昭和62年10月 平成元年9月 平成15年4月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年2月 平成20年6月 平成20年12月	大和証券㈱入社 クラインオートベンソン証券会社 入社 ゴールドマン・サックス証券入社 日本コンシェルジュ㈱ 代表取締 役社長(現任) 日活㈱ 取締役 ㈱アベイル・ブレイン 代表取締 役社長(現任) ㈱雷電 代表取締役社長 当社監査役(現任) UNIVERSAL AVIATION Co. 監査役 (現任) IPLOCKS, INC. 取締役(現任) ㈱ジーエヌアイ 取締役(現任) 日活㈱ 顧問(現任)	(注) 5	
計							25,931

- (注) 1. 中村伊知哉氏及び白石真澄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 竹内大和氏及び指輪英明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
----	------	----	---------------

加藤達也	昭和36年2月8日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成5年10月	(株)コア入社 営業企画部長 カトーゼネラルフーズ(株)設立 代表取締役(現任)	
------	------------	------------------------------	--	--

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献しうる企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、会社法で定められた機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

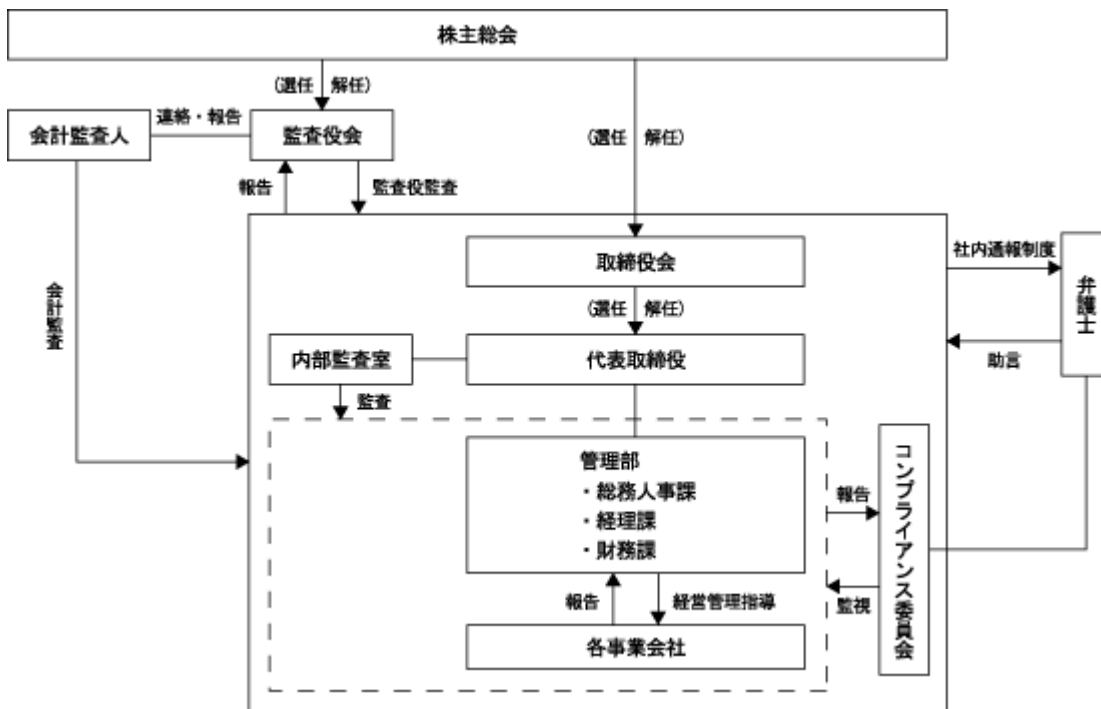
当社の取締役会は、平成22年6月29日開催の定時株主総会で選任された取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、原則1ヶ月に1回開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

その他の主な機関は、コンプライアンス委員会、内部監査室などであります。

上記の体制を採用する理由は、取締役会が業務の妥当性について監督を行い、監査役は取締役の職務執行の適法性を中心に監査するとともに、役職員が法令を順守したうえで業務を行っているかをコンプライアンス委員会でチェックし、各部署の日々の業務内容を内部監査室が監査を行うことにより、企業活動全般における適正性の維持を図るためであります。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を表す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための当社の内部統制システムに関する基本方針及び整備状況は次のとおりであります。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令及び定款を遵守し、コンプライアンス体制の強化を図るために「コンプライアンス委員会」を設置し、原則毎月1回開催している。
また、取締役及び使用人が社内において、法令違反行為を発見した時や疑義ある行為が行われようとしていることに気づいた時は、匿名でも社外の弁護士を通じて会社に通報することができる社内通報制度を構築し、運用している。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、法令・社内規程に基づき、適切に閲覧可能な状態で保存・管理を行っている。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
安全に関する問題、天災に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社における様々なリスクを組織横断的に、また各組織ごとに想定し、あらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を構築するものとする。
また、新たに発生するリスクについては社長の指揮のもと、速やかに対応できる体制を構築し対処にあたるものとする。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
社長以下取締役全員と監査役で取締役会を原則として毎月1回開催し、業務執行状況に関する報告を行うとともに、重要事項についての意思決定及び上程された議案について審議し、決議を行っている。
取締役会で決定した重要事項について、各部門長から具体的な業務執行の指示を出し、業務を展開している。
- 5．企業集団における業務の適正を確保するための体制
．子会社に対しては、当社常勤監査役が監査役に就任し、各子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築している。
．当社の取締役会で、子会社の経営状況についての報告及び監督を行い、適正に経営されているかを確認している。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制
当社は、現在の会社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、必要に応じて取締役と監査役が協議し、その職務を補助するスタッフを置くこととする。
- 7．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役付使用人の独立性を確保するため、当該使用人に対する人事異動及び考課は常勤監査役の事前の同意を得るものとする。
- 8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会など重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役から重要な決定に関する報告を受けている。
また、法令に違反すること、業務の執行に重大な影響をおよぼすもの及び当社に損失を与える事態の発生など、異常が発生したときには即座に監査役に報告する体制を構築している。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役や使用人から常に報告を受け、経営状態を監視、監督できるような体制を整えている。

また、会計監査人と連携をとり、定期的に各地の営業拠点に出向き、不正や法令違反がないかの調査を行っている。

10. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに基づき、財務報告の信頼性と適正性を確保するために、全社統制、業務プロセスの統制を強化する内部統制システムを構築・運用・評価し、不備があれば是正する体制を構築している。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を維持するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役の監査業務、会計監査人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議及び弁護士からの業務執行上のアドバイスを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見に努めております。

ホ. 責任限定契約

1. 社外取締役

当社は社外取締役である中村伊知哉氏と白石真澄氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

契約内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

2. 社外監査役

当社は、社外監査役である竹内大和氏と指輪英明氏との間で責任限定契約を締結しており、その契約の概要は次のとおりであります。

契約内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室スタッフ6名を配置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査については、上場企業の管理部門における長年にわたる勤務経験のある常勤監査役1名及び会社経営や金融業界での勤務経験から財務及び会計に明るい社外監査役2名の合計3名の監査役が、監査計画書の監査日程に基づき各拠点を監査しております。

内部監査室室長と常勤監査役は社内で常に各種の情報交換や意見交換を行っておりますが、定例のミーティングとして、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとに情報交換等の相互連携を図っております。

また、内部監査室スタッフは、内部統制報告制度に関するプロジェクトメンバーでもあり、内部統制監査の都度、会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、監査役は、取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社の社外取締役は中村伊知哉氏と白石真澄氏であります。両氏及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は竹内大和氏と指輪英明氏であります。両氏及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社と当社の間において人事、資金、技術上の取引等はありません。

ハ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

当社における社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることであります。

二．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督機能は当社にとって不可欠であると考えており、取締役に2名、監査役に2名選任しております。

ホ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における取締役の意思決定を監督し、社外監査役は常勤監査役と監査役会を構成し、監査役監査を行っております。

また、内部監査及び監査役監査の状況に記載の通り、内部監査室スタッフ及び監査役並びに会計監査人が四半期ごとの情報交換等の相互連携を図っており、監査役は取締役及び会計監査人から内部統制の評価及び監査の状況についての報告を受けております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91,838	59,761	-	26,917	5,160	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,840	9,240	-	-	600	1
社外役員	9,083	9,000	-	83	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与は、次のとおりであります。

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
19,920	3	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々
の業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度額内で個別に取締役会又は監査役会
で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,404千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額
が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小島 興一氏、牧原 徳充氏であり、監査法人 東海会計
社に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

ロ．取締役の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

ハ．監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,230		11,230	
連結子会社				
計	11,230		11,230	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

主に年間の監査日数をもとにし、監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,210	1,002,179
受取手形及び売掛金	155,480	71,580
有価証券	20,503	20,533
たな卸資産	¹ 34,079	¹ 59,680
繰延税金資産	67,542	61,755
未収入金	238,488	454,926
その他	114,527	332,964
貸倒引当金	5,915	284
流動資産合計	1,741,918	2,003,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,748,710	² 2,139,038
減価償却累計額	³ 393,519	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	486,028
建物及び構築物(純額)	1,355,191	1,653,009
機械装置及び運搬具	12,382	11,989
減価償却累計額	10,530	10,889
機械装置及び運搬具(純額)	1,851	1,100
工具、器具及び備品	128,167	128,215
減価償却累計額	³ 66,375	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	57,916
工具、器具及び備品(純額)	61,792	70,298
土地	173	173
リース資産	7,020	9,698
減価償却累計額	1,755	4,179
リース資産(純額)	5,265	5,519
建設仮勘定	288,693	947,936
有形固定資産合計	1,712,966	2,678,036
無形固定資産		
のれん	42,738	51,642
その他	7,354	6,502
無形固定資産合計	50,093	58,144
投資その他の資産		
長期貸付金	-	95,395
差入保証金	641,695	791,466
繰延税金資産	21,476	23,441
その他	105,511	114,849
貸倒引当金	660	2,423
投資その他の資産合計	768,023	1,022,729
固定資産合計	2,531,083	3,758,911
繰延資産		
社債発行費	2,464	1,619
繰延資産合計	2,464	1,619
資産合計	4,275,466	5,763,868

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,590	115,476
短期借入金	30,000	149,970
リース債務	2,435	3,254
1年内返済予定の長期借入金	261,672	369,952
未払金	508,302	1,057,375
未払法人税等	200,609	216,043
未払消費税等	25,945	10,106
賞与引当金	97,900	89,221
役員賞与引当金	10,000	25,000
店舗閉鎖損失引当金	1,709	-
その他	283,119	330,565
流動負債合計	1,517,283	2,366,964
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	759,210	1,032,597
リース債務	6,110	5,048
繰延税金負債	72,932	65,015
退職給付引当金	37,276	52,206
役員退職慰労引当金	33,020	38,780
その他	2,938	108
固定負債合計	1,211,487	1,493,756
負債合計	2,728,771	3,860,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,790	539,138
資本剰余金	199,590	224,938
利益剰余金	1,057,450	1,363,309
自己株式	228,763	228,763
株主資本合計	1,542,067	1,898,621
少数株主持分	4,627	4,525
純資産合計	1,546,694	1,903,147
負債純資産合計	4,275,466	5,763,868

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,272,206	8,194,275
売上原価	5,783,933	6,343,647
売上総利益	1,488,272	1,850,628
販売費及び一般管理費	¹ 967,189	¹ 1,111,678
営業利益	521,083	738,950
営業外収益		
受取利息	1,910	2,158
補助金収入	200,882	82,224
協賛金収入	142	-
その他	12,985	9,003
営業外収益合計	215,920	93,386
営業外費用		
支払利息	24,291	25,862
社債発行費償却	844	844
支払保証料	1,051	1,048
貸倒引当金繰入額	-	877
その他	3,370	3,373
営業外費用合計	29,558	32,007
経常利益	707,445	800,330
特別利益		
前期損益修正益	² 1,234	-
固定資産売却益	³ 323	³ 2,423
関係会社株式売却益	-	3,093
受取保険金	142,045	-
貸倒引当金戻入額	548	7
賞与引当金戻入額	-	700
その他	31,750	-
特別利益合計	175,901	6,224
特別損失		
前期損益修正損	⁴ 3,880	⁴ 39
固定資産除却損	⁵ 10,501	⁵ 9,736
園撤退損失	⁶ 670	-
店舗閉鎖損失	⁷ 2,193	⁷ 7,871
減損損失	⁸ 18,837	-
会員権評価損	4,875	-
投資有価証券評価損	-	4,595
役員退職慰労金	74,276	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,709	-
その他	2,000	-
特別損失合計	118,944	22,242
税金等調整前当期純利益	764,402	784,312
法人税、住民税及び事業税	306,348	353,778
法人税等調整額	17,455	13,796
法人税等合計	323,803	339,982
少数株主損失()	51	101
当期純利益	440,648	444,431

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	512,425	513,790
当期変動額		
新株の発行	1,365	25,348
当期変動額合計	1,365	25,348
当期末残高	513,790	539,138
資本剰余金		
前期末残高	198,225	199,590
当期変動額		
新株の発行	1,365	25,348
当期変動額合計	1,365	25,348
当期末残高	199,590	224,938
利益剰余金		
前期末残高	699,480	1,057,450
当期変動額		
剰余金の配当	82,678	138,572
当期純利益	440,648	444,431
当期変動額合計	357,970	305,858
当期末残高	1,057,450	1,363,309
自己株式		
前期末残高	172,129	228,763
当期変動額		
自己株式の取得	56,634	-
当期変動額合計	56,634	-
当期末残高	228,763	228,763
株主資本合計		
前期末残高	1,238,001	1,542,067
当期変動額		
新株の発行	2,730	50,696
剰余金の配当	82,678	138,572
当期純利益	440,648	444,431
自己株式の取得	56,634	-
当期変動額合計	304,066	356,554
当期末残高	1,542,067	1,898,621
少数株主持分		
前期末残高	4,678	4,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	101
当期変動額合計	51	101
当期末残高	4,627	4,525
純資産合計		
前期末残高	1,242,679	1,546,694
当期変動額		
新株の発行	2,730	50,696
剰余金の配当	82,678	138,572
当期純利益	440,648	444,431
自己株式の取得	56,634	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	101
当期変動額合計	304,014	356,453
当期末残高	1,546,694	1,903,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	764,402	784,312
減価償却費	159,874	182,947
減損損失	18,837	-
会員権評価損	4,350	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,595
のれん償却額	10,684	12,861
貸倒引当金の増減額（は減少）	150	3,494
賞与引当金の増減額（は減少）	11,900	4,629
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	15,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,209	23,368
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,420	5,760
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	1,709	1,709
関係会社株式売却損益（は益）	-	3,093
受取保険金	152,404	-
受取利息及び受取配当金	1,765	2,158
有価証券利息	148	-
支払利息	24,291	25,862
固定資産売却損益（は益）	323	1,350
固定資産除却損	10,382	9,736
売上債権の増減額（は増加）	8,593	22,199
たな卸資産の増減額（は増加）	18,405	43,941
未収入金の増減額（は増加）	86,002	226,338
未収消費税等の増減額（は増加）	10,580	1,027
仕入債務の増減額（は減少）	1,977	52,257
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	89,865	36,553
未払消費税等の増減額（は減少）	102	21,298
前受金の増減額（は減少）	2,792	22,938
その他の流動資産の増減額（は増加）	45,563	191,696
その他の流動負債の増減額（は減少）	16,761	79,746
その他の固定資産の増減額（は増加）	6,717	1,415
その他の固定負債の増減額（は減少）	5,996	2,829
小計	944,562	740,632
利息及び配当金の受取額	3,133	2,158
利息の支払額	24,183	26,174
法人税等の支払額	250,541	338,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,970	378,271

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	6,000
有形固定資産の売却による収入	1,847	11,655
有形固定資産の取得による支出	551,251	425,812
無形固定資産の取得による支出	778	-
差入保証金の差入による支出	39,577	207,099
差入保証金の回収による収入	34,637	40,019
権利金の支出	6,499	504
短期貸付けによる支出	1,000	53,616
短期貸付金の回収による収入	1,642	1,982
長期貸付けによる支出	-	103,631
長期貸付金の回収による収入	-	1,774
保険積立金の積立による支出	6,457	5,026
保険金の受取額	175,259	-
事業譲受による支出	4 18,462	4 113,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 0	-
子会社株式の売却による支出	-	3 38,008
その他の収入	2,358	-
その他の支出	5,603	8,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,885	906,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	270,000
短期借入金の返済による支出	-	150,030
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	420,870	318,333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,732	2,910
株式の発行による収入	2,730	50,696
配当金の支払額	81,330	136,647
自己株式の取得による支出	56,634	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,837	412,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,247	115,000
現金及び現金同等物の期首残高	972,599	1,137,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,137,714	1 1,022,713

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト (株)四国保育サービス (株)前進会</p> <p>平成20年4月1日に、株式会社前進会の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)日本保育サービス (株)ジェイキッチン (株)ジェイ・プランニング販売 (株)ジェイキャスト (株)四国保育サービス (株)横浜保育サービス</p> <p>株式会社前進会は平成21年4月1日付で株式会社横浜保育サービスに社名変更しております。 株式会社ジェイ・プランニングは平成22年3月31日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いておりますが、株式譲渡日までの損益計算書を連結しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ．株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ロ．社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法(月割償却)により償却しております。	イ．株式交付費 同左 ロ．社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。 ハ．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 ニ．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 ホ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ヘ．店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉店もしくは翌連結会計年度以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．役員賞与引当金 同左 ニ．退職給付引当金 同左 ホ．役員退職慰労引当金 同左 ヘ．店舗閉鎖損失引当金
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ．消費税等の会計処理 同左
4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったこととともない、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5百万円、無形固定資産に2百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(職員食事売上の会計処理の変更)</p> <p>保育施設職員向食事代金は従来、雑収入として営業外収益に計上しておりましたが、保育施設の増加に伴い金額的重要性が増したことに加え、(株)日本保育サービスが直営する保育施設向け給食においても職員向給食の提供が導入されたことから、収益と原価との対応をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて表示することといたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益が26,623千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(国庫補助金等の会計処理の変更)</p> <p>当社グループは認可保育所の開設を行うに当たり、地方公共団体より新規開設認可保育所設備取得にかかる補助金等を受けております。これらの補助金等は、従来、積立金方式による会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度より新たに設置申請し開設した認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しております。</p> <p>保育所等の施設整備については、平成21年度から、国の交付金により都道府県が設置する「安心こども基金」を財源に補助する仕組みが新設されました。これにより、基金を活用した支援策として賃貸物件による保育所整備事業に対する補助基準額及び補助率が拡大され、また一部の地方公共団体では独自の支援策による事業者負担の軽減も図られています。このように算定方式の見直しによって補助金等の重要性が増してきたことから、保育所開設後の期間損益をより適正に表示するために、上記基金により支給される補助金収入より当該変更を行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は3,702千円、補助金収入は119,519千円それぞれ減少し、売上総利益および営業利益がそれぞれ3,702千円増加、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ115,817千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「未収入金」は146,759千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「権利金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の収入」に含まれている「権利金の払戻による収入」は600千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「減価償却累計額」に「減損損失累計額」を含めておりましたが、科目の意味をより明瞭にするために、当連結会計年度より「減価償却累計額及び減損損失累計額」と表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																				
<p>1. 商品及び製品 8,869千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 25,209 "</p> <p>2.</p> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社会福祉法人アスクこども育成会</td> <td style="text-align: right;">3,561千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,561千円</td> </tr> </table> <p>下記の借入債務に対して保証をおこなっておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社会福祉法人アスクこども育成会</td> <td style="text-align: right;">23,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,300千円</td> </tr> </table>	社会福祉法人アスクこども育成会	3,561千円	計	3,561千円	社会福祉法人アスクこども育成会	23,300千円	計	23,300千円	<p>1. 商品及び製品 42,319千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 17,360 "</p> <p>2. 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,519千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="text-align: right;">12,970千円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人アスクこども育成会</td> <td style="text-align: right;">5,840 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,810千円</td> </tr> </table> <p>下記の借入債務に対して保証をおこなっておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社会福祉法人アスクこども育成会</td> <td style="text-align: right;">23,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,300千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	119,519千円	(株)ジェイ・プランニング	12,970千円	社会福祉法人アスクこども育成会	5,840 "	計	18,810千円	社会福祉法人アスクこども育成会	23,300千円	計	23,300千円
社会福祉法人アスクこども育成会	3,561千円																				
計	3,561千円																				
社会福祉法人アスクこども育成会	23,300千円																				
計	23,300千円																				
建物及び構築物	119,519千円																				
(株)ジェイ・プランニング	12,970千円																				
社会福祉法人アスクこども育成会	5,840 "																				
計	18,810千円																				
社会福祉法人アスクこども育成会	23,300千円																				
計	23,300千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">256,134千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">62,202 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">110,195 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,888 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,550 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,760 "</td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内容は、過年度未払債務の整理等によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">323千円</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内容は、前期以前の賃貸借契約解約にともなう差入保証金の整理によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,703千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">798 "</td></tr> </table> <p>6. 園撤退損失はスマイルキッズおおぞねの撤退にともなう損失であります。</p> <p>7. 店舗閉鎖損失は主に洋麺家 たつごろうの閉鎖にともなう損失であります。</p> <p>8. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本保育サービス (関東地区 4 施設)</td> <td>保育所設備</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、保育所など独立して営業損益が把握可能な場合は保育所単位としております。</p> <p>上記資産グループにおいて、保育所損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価格を減額し、当期減少額18,837千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物18,264千円、工具、器具及び備品573千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p> <p>9. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	256,134千円	旅費交通費	62,202 "	賃借料	110,195 "	役員賞与引当金繰入額	10,000 "	賞与引当金繰入額	31,888 "	退職給付費用	21,550 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "	工具、器具及び備品	323千円	建物及び構築物	9,703千円	工具、器具及び備品	798 "	場所	用途	種類	㈱日本保育サービス (関東地区 4 施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">280,522千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">136,258 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">62,265 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">115,556 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,623 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,829 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,111 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,760 "</td></tr> </table> <p>2. .</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,306千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,117 "</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内容は、前期以前の売掛金の整理によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,119千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,616 "</td></tr> </table> <p>6. .</p> <p>7. 店舗閉鎖損失は主に㈱ジェイ・プランニングの不採算店からの撤退に伴う店舗閉鎖に関わる損失であります。</p> <p>8. .</p> <p>9. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。</p>	給料手当	280,522千円	賞与	136,258 "	旅費交通費	62,265 "	賃借料	115,556 "	貸倒引当金繰入額	2,623 "	役員賞与引当金繰入額	25,000 "	賞与引当金繰入額	29,829 "	退職給付費用	28,111 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "	建物及び構築物	1,306千円	工具、器具及び備品	1,117 "	建物及び構築物	7,119千円	工具、器具及び備品	2,616 "
給料手当	256,134千円																																																				
旅費交通費	62,202 "																																																				
賃借料	110,195 "																																																				
役員賞与引当金繰入額	10,000 "																																																				
賞与引当金繰入額	31,888 "																																																				
退職給付費用	21,550 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "																																																				
工具、器具及び備品	323千円																																																				
建物及び構築物	9,703千円																																																				
工具、器具及び備品	798 "																																																				
場所	用途	種類																																																			
㈱日本保育サービス (関東地区 4 施設)	保育所設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																			
給料手当	280,522千円																																																				
賞与	136,258 "																																																				
旅費交通費	62,265 "																																																				
賃借料	115,556 "																																																				
貸倒引当金繰入額	2,623 "																																																				
役員賞与引当金繰入額	25,000 "																																																				
賞与引当金繰入額	29,829 "																																																				
退職給付費用	28,111 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,760 "																																																				
建物及び構築物	1,306千円																																																				
工具、器具及び備品	1,117 "																																																				
建物及び構築物	7,119千円																																																				
工具、器具及び備品	2,616 "																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,345	7,667,655		7,683,000
合計	15,345	7,667,655		7,683,000
自己株式				
普通株式(注)2	581	389,119		389,700
合計	581	389,119		389,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりです。

平成21年3月1日付株式分割による増加 7,667,634株

新株予約権の権利行使による増加 21株

2. 普通株式の自己株式の増加の内訳は以下のとおりです。

平成21年3月1日付株式分割による増加 360,777株

自己株式の市場買付による増加 28,342株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
平成14年6月20日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	55	27,445		27,500	
平成15年6月27日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第2回)	普通株式	21		21		
平成16年6月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第3回)	普通株式	297	148,203	8,000	140,500	
平成17年6月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第4回)	普通株式	311	155,189	23,000	132,500	
平成17年6月29日定時株主総会決議 に基づく新株予約権(第5回)	普通株式	90	44,910	6,500	38,500	
合計		774	375,747	37,521	339,000	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、平成21年3月1日付株式分割にともなうものです。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の減少の内訳は以下の通りです。

新株予約権の行使による減少 21株

退職による消却 37,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,678	5,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,572	利益剰余金	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	7,683,000	67,000		7,750,000
合計	7,683,000	67,000		7,750,000
自己株式				
普通株式	389,700			389,700
合計	389,700			389,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりです。
新株予約権の権利行使による増加 67,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年 6月20日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(第1回)	普通株式	27,500		3,000	24,500	
提出会社	平成16年 6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(第3回)	普通株式	140,500		140,500		
提出会社	平成17年 6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(第4回)	普通株式	132,500		46,500	86,000	
提出会社	平成17年 6月29日 定時株主総会決議に基づく新株予約権(第5回)	普通株式	38,500		3,500	35,000	
	合計		339,000		193,500	145,500	

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少の内訳は以下の通りです。
新株予約権の行使による減少 67,000株
退職による消却 3,000株
行使期間の満了による減少 123,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	138,572	19	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	147,206	利益剰余金	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,117,210千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,503 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137,714千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社前進会を連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,280千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,852 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">53,422 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71,196 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">164,359 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,867 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社取得にともなう受取額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,867千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,537千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,462 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,117,210千円	マネー・マネジメント・ファンド	20,503 "	現金及び現金同等物	1,137,714千円	流動資産	28,280千円	固定資産	153,852 "	のれん	53,422 "	流動負債	71,196 "	固定負債	164,359 "	上記連結子会社株式の取得価額	0千円	上記連結子会社の現金及び現金同等物	13,867 "	差引：上記連結子会社取得にともなう受取額	13,867千円	流動資産	1,537千円	固定資産	18,462 "	資産合計	20,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,002,179千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">20,533 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,713千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ジェイ・プランニングが連結子会社でなくなったことともなう売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">214,433千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,588 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">242,677 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,438 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3,093 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,008 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,008千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,912千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,323 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,002,179千円	マネー・マネジメント・ファンド	20,533 "	現金及び現金同等物	1,022,713千円	流動資産	214,433千円	固定資産	47,588 "	流動負債	242,677 "	固定負債	8,438 "	株式売却益	3,093 "	株式の売却価額	14,000千円	現金及び現金同等物	52,008 "	差引：子会社株式売却による支出	38,008千円	流動資産	6,912千円	固定資産	91,323 "	資産合計	98,235千円
現金及び預金勘定	1,117,210千円																																																								
マネー・マネジメント・ファンド	20,503 "																																																								
現金及び現金同等物	1,137,714千円																																																								
流動資産	28,280千円																																																								
固定資産	153,852 "																																																								
のれん	53,422 "																																																								
流動負債	71,196 "																																																								
固定負債	164,359 "																																																								
上記連結子会社株式の取得価額	0千円																																																								
上記連結子会社の現金及び現金同等物	13,867 "																																																								
差引：上記連結子会社取得にともなう受取額	13,867千円																																																								
流動資産	1,537千円																																																								
固定資産	18,462 "																																																								
資産合計	20,000千円																																																								
現金及び預金勘定	1,002,179千円																																																								
マネー・マネジメント・ファンド	20,533 "																																																								
現金及び現金同等物	1,022,713千円																																																								
流動資産	214,433千円																																																								
固定資産	47,588 "																																																								
流動負債	242,677 "																																																								
固定負債	8,438 "																																																								
株式売却益	3,093 "																																																								
株式の売却価額	14,000千円																																																								
現金及び現金同等物	52,008 "																																																								
差引：子会社株式売却による支出	38,008千円																																																								
流動資産	6,912千円																																																								
固定資産	91,323 "																																																								
資産合計	98,235千円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 子育て支援事業における厨房機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 子育て支援事業における、ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">2,414</td> <td style="text-align: center;">994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">2,414</td> <td style="text-align: center;">994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,081 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,408	2,414	994	合計	3,408	2,414	994	1年内	852千円	1年超	142 "	計	994千円	支払リース料	1,081千円	減価償却費相当額	1,081 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 子育て支援事業における厨房機器、セキュリティロックシステム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,266</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">3,266</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">852 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	ソフトウェア	3,408	3,266	142	合計	3,408	3,266	142	1年内	142千円	1年超	-	計	142千円	支払リース料	852千円	減価償却費相当額	852 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	3,408	2,414	994																																										
合計	3,408	2,414	994																																										
1年内	852千円																																												
1年超	142 "																																												
計	994千円																																												
支払リース料	1,081千円																																												
減価償却費相当額	1,081 "																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	3,408	3,266	142																																										
合計	3,408	3,266	142																																										
1年内	142千円																																												
1年超	-																																												
計	142千円																																												
支払リース料	852千円																																												
減価償却費相当額	852 "																																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
2 .	2 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">928,798 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,276千円</td> </tr> </table>	1年内	85,478千円	1年超	928,798 "	計	1,014,276千円
1年内	85,478千円						
1年超	928,798 "						
計	1,014,276千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。また、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に沿って、取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますため、固定金利の借入金による資金の調達を基本とすることとしております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,002,179	1,002,179	
(2) 有価証券 その他有価証券	20,533	20,533	
資産計	1,022,713	1,022,713	
(1) 社債	300,000	301,891	1,891
(2) 長期借入金	1,402,549	1,403,350	801
負債計	1,702,549	1,705,242	2,693

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

マネー・マネージメント・ファンドであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 社債 (2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,404

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券」には含めておりません。

（注）1. 当連結会計年度において、時価のない株式について4,595千円の減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に回復する見込みがあると認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産価額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,002,179			
有価証券				
その他有価証券	20,533			
合計	1,022,713			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表及び借入金等明細表に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	20,503

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	20,533	20,533	
合計	20,533	20,533	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	37,276千円	52,206千円
(2) 退職給付引当金	37,276千円	52,206千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	21,550千円	28,111千円
(2) 退職給付費用合計	21,550千円	28,111千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社子会社取締役、従業員40名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員92名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 300,000株	普通株式 150,000株	普通株式 250,000株	普通株式 239,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成15年6月19日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4	(注)2、3、4
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年6月21日から平成24年6月20日	平成17年7月1日から平成20年6月30日	平成18年7月1日から平成21年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日

(注) 1. 平成21年3月1日実施の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
3. 新株予約権の相続は認めない。
4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成21年3月1日実施の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会 計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後 (株)					
前連結会 計年度末	27,500	10,500	148,500	155,500	45,000
権利確定					
権利行使		10,500			
失効			8,000	23,000	6,500
未行使残	27,500		140,500	132,500	38,500

単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	250	260	880	745	756
行使時平均 株価(円)		883			
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)					

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員92名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 250,000株	普通株式 239,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成15年6月19日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年6月21日から平成24年6月20日	平成18年7月1日から平成21年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日	平成19年7月1日から平成22年6月30日

(注) 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

2. 新株予約権の相続は認めない。

3. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	27,500	140,500	132,500	38,500
権利確定				
権利行使	3,000	16,500	44,000	3,500
失効		124,000	2,500	
未行使残	24,500		86,000	35,000

単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	250	880	745	756
行使時平均 株価(円)	1,538	976	1,323	1,302
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)				

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 18,477千円	未払事業税否認 10,993千円
未払事業所税否認 368 "	未払地方法人特別税否認 8,114 "
賞与引当金 38,970 "	賞与引当金 37,368 "
未払社会保険料否認 7,626 "	未払社会保険料否認 10,237 "
貸倒引当金繰入限度超過額 3,020 "	貸倒引当金繰入限度超過額 1,910 "
退職給付引当金 13,647 "	退職給付引当金 21,871 "
役員退職慰労引当金 13,406 "	役員退職慰労引当金 15,744 "
減損損失否認 7,893 "	減損損失否認 7,893 "
減価償却費超過額 2,894 "	減価償却費超過額 6,478 "
会員権評価損否認 1,979 "	会員権評価損否認 1,979 "
店舗閉鎖損失引当金 699 "	投資有価証券評価損否認 1,865 "
未実現利益 427 "	繰越欠損金 34,326 "
繰延税金資産合計 109,410千円	その他 1,961 "
繰延税金負債	繰延税金資産小計 160,746千円
圧縮積立金 90,948千円	評価性引当額 45,547 "
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正 2,047 "	繰延税金資産合計 115,199千円
未実現利益 327 "	繰延税金負債
繰延税金負債合計 93,322千円	圧縮積立金 89,787千円
繰延税金資産の純額 16,087千円	債権債務消去に伴う貸倒引当金修正 4,067 "
	未実現利益 415 "
	未収事業税 298 "
	未収地方法人特別税 450 "
	繰延税金負債合計 95,018千円
	繰延税金資産の純額 20,180千円
表示区分：流動資産 - 繰延税金資産 67,542千円	表示区分：流動資産 - 繰延税金資産 61,755千円
固定資産 - 繰延税金資産 21,476 "	固定資産 - 繰延税金資産 23,441 "
固定負債 - 繰延税金負債 72,932 "	固定負債 - 繰延税金負債 65,015 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	住民税均等割 1.9 "
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 "
	のれん償却額 0.6 "
	その他 0.8 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

<パーチェス法適用>

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社エキスパートシステム

事業の内容 保育所運営事業等

保育所名

ゆめみらい保育園(神奈川県横浜市港北区)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、運営する2園の保育所のうち、ゆめみらい保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、譲受けることとなりました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額(現金等) 80,000千円

事業譲受手数料 5,000 "

計 85,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 21,765千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5,026千円	流動負債	-
固定資産	58,209千円	固定負債	-
合計	63,235千円	合計	-

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 65,000千円
営業利益 6,500 "

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

<パーチェス法適用>

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社エキスパートシステム

事業の内容 保育所運営事業等

保育所名

馬車道保育園(神奈川県横浜市中区)

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エキスパートシステムは運営管理の都合上、馬車道保育園の売却先を検討していましたが、当社子会社である株式会社日本保育サービスの優れた実績・管理能力・運営体制が評価され、ゆめみらい保育園に続いて譲受けることとなりました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本保育サービス

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額(現金等) 30,000千円

事業譲受手数料 5,000 "

計 35,000千円

4. 発生したのれんの金額

のれんの金額 -千円

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,886千円	流動負債	-
固定資産	33,114千円	固定負債	-
合計	35,000千円	合計	-

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	86,600千円
営業利益	12,000 "

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

< 事業分離 >

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社翔亜カンパニー

(2) 分離した事業の内容

アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売及びアミューズメント施設内フードコーナーの運営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は株式会社翔亜カンパニーと株式会社ジェイ・プランニングの株式譲渡に関する交渉を進めてまいりましたが、アミューズメント関連事業を拡大していきたい株式会社翔亜カンパニーと同事業を譲渡し、子育て支援事業に経営資源を集中させたい当社の意向が合致し、合意にいたり売却することとしたものであります。

(4) 事業分離日

平成22年3月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式全部の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

3,093千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	214,433千円
固定資産	47,588 "
資産合計	262,021 "
流動負債	242,677 "
固定負債	8,438 "
負債合計	251,115 "

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

アミューズメント関連事業及び飲食事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,697,118千円
営業利益	90,486 "

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	子育て支援 事業 (千円)	アミューズ メント 関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,121,117	1,297,387	849,234	4,467	7,272,206		7,272,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34			7,677	7,711	(7,711)	
計	5,121,151	1,297,387	849,234	12,144	7,279,917	(7,711)	7,272,206
営業費用	4,415,362	1,234,589	752,900	4,622	6,407,475	343,647	6,751,122
営業利益	705,788	62,798	96,333	7,521	872,442	(351,358)	521,083
経常利益	860,768	65,783	96,565	7,523	1,030,640	(323,194)	707,445
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	3,542,892	189,363	316,958	32,689	4,081,904	193,562	4,275,466
減価償却費	144,169	291	7,519		151,980	1,390	153,370
減損損失	18,837				18,837		18,837
資本的支出	574,406		5,025		579,431	1,340	580,771

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	子育て支援 事業 (千円)	アミューズ メント 関連事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,493,317	1,034,704	662,414	3,840	8,194,275		8,194,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85			12,253	12,338	(12,338)	
計	6,493,402	1,034,704	662,414	16,093	8,206,614	(12,338)	8,194,275
営業費用	5,504,651	998,204	608,427	7,041	7,118,325	336,999	7,455,325
営業利益	988,750	36,499	53,986	9,051	1,088,289	(349,338)	738,950
経常利益	1,019,162	37,631	53,995	9,051	1,119,841	(319,510)	800,330
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	6,178,536	2,483	45,110	16,985	6,243,115	(479,247)	5,763,868
減価償却費	173,561	331	4,640		178,533	1,742	180,275
資本的支出	525,295				525,295	16,284	541,580

- (注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。
2. 事業区分名称の変更
- (1) 前連結会計年度より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
- (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから前連結会計年度より「その他の事業」としております。
3. 各区分に属する主要な製品及び役務
- (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負
- (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
- (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営
- (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売
4. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	359,949	363,221	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	943,308	235,690	提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。当該変更にともなう営業利益、経常利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。当該変更にともなう営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

(職員食事売上の会計処理の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、保育施設職員向食事代金は従来、雑収入として営業外収益に計上しておりましたが、保育施設の増加に伴い金額的重要性が増したことに加え、(株)日本保育サービスが直営する保育施設向け給食においても職員向給食の提供が導入されたことから、収益と原価との対応をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が26,623千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

(国庫補助金等にかかる圧縮記帳の会計処理方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より新たに設置申請し開設した認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、子育て支援事業の営業費用が3,702千円減少しており、営業利益が同額増加しております。また、経常利益は115,817千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、社会福祉法人アスクこども育成会との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	京都府向日市	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	経費の立替	7,005	立替金	1,485
							債務の保証	-	-	26,861

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
3. 記載内容のうち、債務の保証の期末残高の内訳は、社会福祉法人アスクこども育成会のリース契約にもとづく債務の保証が3,561千円、同法人の借入債務の保証が23,300千円であります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	京都府向日市	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	保育事業のコンサルティング 調理業務委託 各種講座開催委託 保育用備品、消耗品等の販売	37,552	受取手形及び売掛金	6,071
							経費の立替	2,322	立替金	306

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

有価証券報告書における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋市北区	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	経費の立替	3	立替金	-
							資金の貸付	52,871	短期貸付金	52,871
							受取利息	1,556	未収入金	157
							債務の保証	-	-	29,140

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付における金利は、市中金利を参考に決定しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
4. 記載内容のうち、債務の保証の期末残高の内訳は、社会福祉法人アスクこども育成会のリース契約にもとづく債務の保証が5,840千円、同法人の借入債務の保証が23,300千円であります。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

有価証券報告書における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関係会社等	社会福祉法人アスクこども育成会	愛知県名古屋市区	基本金 108,881	保育所の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	当社代表取締役山口洋が当該法人の理事として法人運営に関与しております。	保育事業のコンサルティング 調理業務委託 各種講座開催委託 保育用備品、消耗品等の販売、その他雑収入	67,305	受取手形及び売掛金、未収入金	6,116
							経費の立替	3,183	立替金及び仮払金	101

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社連結子会社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

有価証券報告書における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.44円	1株当たり純資産額	257.95円
1株当たり当期純利益金額	59.87円	1株当たり当期純利益金額	60.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.99円
<p>当社は、平成21年3月1日付で株式1株を500株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	167.71円		
1株当たり当期純利益金額	36.05円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.84円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	440,648	444,431
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	440,648	444,431
期中平均株式数(株)	7,360,100	7,323,877
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,219	84,997
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(19,219)	(84,997)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数 140,500株 第4回新株予約権にかかる株式数 132,500株 第5回新株予約権にかかる株式数 38,500株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(連結子会社同士の合併)</p> <p>当社は平成22年2月9日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社日本保育サービスと、同じく当社連結子会社である株式会社横浜保育サービスの合併を決定し、平成22年4月1日をもって合併しております。その概要は、次の通りであります。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業内容 結合企業の名称 株式会社日本保育サービス (事業内容) (子育て支援事業) 被結合企業の名称 株式会社横浜保育サービス (事業内容) (子育て支援事業)</p> <p>企業結合の法的形式 株式会社日本保育サービスを吸収合併存続会社、株式会社横浜保育サービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>なお、本件は、当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併により発行する新株もありません。</p> <p>結合後企業の名称 株式会社日本保育サービス</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 株式会社日本保育サービスは、当社グループの中核事業である子育て支援事業を首都圏を中心に展開しております。また、株式会社横浜保育サービスは平成20年4月に買収した株式会社前進会から社名変更し、今日まで横浜市内において子育て支援施設の運営を手掛けてまいりました。</p> <p>両社は、これまでグループ内で同一事業を同一エリアで展開してまいりましたが、今後は会社を一つにして、仕入れや管理部門を統合することにより経営資源を集約し、更なる経営効率化を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(新たな債務保証契約)</p> <p>当社は、平成22年3月23日の取締役会決議にもとづき、関係会社等である社会福祉法人アスクこども育成会が独立行政法人福祉医療機構と締結している金銭消費貸借契約において、平成22年5月25日に新たに45,720千円の債務保証をすることといたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社J P ホールディングス	第3回無担保社債	平成19年 3月31日	300,000	300,000	1.60	なし	平成24年 3月30日
合計			300,000	300,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	149,970	1.319	
1年以内に返済予定の長期借入金	261,672	369,952	1.450	
1年以内に返済予定のリース債務	2,435	3,254	2.512	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	759,210	1,032,597	1.444	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	6,110	5,048	2.512	平成23年～平成25年
その他有利子負債				
合計	1,059,428	1,560,821		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	525,745	269,944	153,489	83,419
リース債務	3,465	1,520	62	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,953,280	1,992,726	2,071,480	2,176,788
税金等調整前 四半期純利益 金額 (千円)	194,434	198,311	237,593	153,972
四半期純利益 金額 (千円)	113,466	108,750	132,168	90,046
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	15.54	14.85	18.02	12.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,943	204,611
売掛金	1 39,880	1 36,485
有価証券	20,503	20,533
前払費用	11,590	12,906
繰延税金資産	7,651	624
関係会社短期貸付金	-	885,000
短期貸付金	-	53,859
未収入金	-	1 62,506
立替金	1 10,211	1 19,950
未収還付法人税等	-	42,410
その他	1 3,361	-
貸倒引当金	62	1,555
流動資産合計	400,081	1,337,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,305	14,884
減価償却累計額	1,563	1,370
建物(純額)	4,742	13,513
車両運搬具	8,274	8,274
減価償却累計額	8,026	8,109
車両運搬具(純額)	248	165
工具、器具及び備品	7,674	9,843
減価償却累計額	5,079	3,069
工具、器具及び備品(純額)	2,594	6,774
土地	173	173
有形固定資産合計	7,758	20,627
無形固定資産		
ソフトウェア	450	342
電話加入権	2,808	2,808
無形固定資産合計	3,258	3,150
投資その他の資産		
関係会社株式	752,900	708,943
関係会社長期貸付金	1,158,247	900,000
長期前払費用	3,964	2,877
繰延税金資産	16,968	20,249
差入保証金	89,416	80,430
保険積立金	50,310	55,337
その他	-	2,862
貸倒引当金	2,262	1,877
投資その他の資産合計	2,069,546	1,768,824
固定資産合計	2,080,563	1,792,602
繰延資産		
社債発行費	2,464	1,619
繰延資産合計	2,464	1,619
資産合計	2,483,109	3,131,553

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	149,970
1年内返済予定の長期借入金	261,672	369,952
未払金	12,699	24,273
未払費用	5,115	3,998
未払法人税等	53,680	-
預り金	2,865	2,830
賞与引当金	3,700	1,153
役員賞与引当金	10,000	25,000
仮受金	32	71
その他	8,230	6,931
流動負債合計	387,997	584,180
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	759,210	1,032,597
退職給付引当金	2,163	273
役員退職慰労引当金	33,020	38,780
固定負債合計	1,094,393	1,371,650
負債合計	1,482,390	1,955,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,790	539,138
資本剰余金		
資本準備金	199,590	224,938
資本剰余金合計	199,590	224,938
利益剰余金		
利益準備金	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	409,502	533,810
利益剰余金合計	516,102	640,410
自己株式	228,763	228,763
株主資本合計	1,000,719	1,175,722
純資産合計	1,000,719	1,175,722
負債純資産合計	2,483,109	3,131,553

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1 558,296	1 615,480
売上原価	-	-
売上総利益	558,296	615,480
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	1,108
役員報酬	69,981	74,361
給料及び手当	79,519	54,101
雑給	8,237	7,077
賞与	7,043	1,935
法定福利費	16,116	12,114
福利厚生費	2,377	2,854
採用費	12,219	4,832
賞与引当金繰入額	3,700	1,153
役員賞与引当金繰入額	10,000	25,000
退職給付費用	786	70
役員退職慰労引当金繰入額	5,760	5,760
賃借料	42,750	43,658
減価償却費	1,170	1,742
旅費及び交通費	21,329	22,807
通信費	5,139	4,647
支払手数料	14,113	24,437
消耗品費	1,592	3,225
寄付金	680	480
その他	51,751	66,024
販売費及び一般管理費合計	354,269	357,390
営業利益	204,026	258,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 51,173	1 55,016
受取家賃	1 19,380	1 19,380
その他	1,071	1,972
営業外収益合計	71,625	76,368
営業外費用		
支払利息	18,751	20,471
社債利息	4,786	4,800
社債発行費償却	844	844
支払保証料	1,051	1,048
その他	320	0
営業外費用合計	25,754	27,164
経常利益	249,896	307,293

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
受取保険金	142,045	-
関係会社株式売却益	-	1,500
貸倒引当金戻入額	158	-
賞与引当金戻入額	-	700
その他	10,358	-
特別利益合計	152,562	2,200
特別損失		
前期損益修正損	² 3,880	-
固定資産除却損	-	³ 1,781
投資有価証券評価損	-	4,595
会員権評価損	4,875	-
役員退職慰労金	74,276	-
特別損失合計	83,031	6,377
税引前当期純利益	319,427	303,116
法人税、住民税及び事業税	97,040	36,489
法人税等調整額	5,154	3,746
法人税等合計	91,886	40,235
当期純利益	227,541	262,880

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	512,425	513,790
当期変動額		
新株の発行	1,365	25,348
当期変動額合計	1,365	25,348
当期末残高	513,790	539,138
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	198,225	199,590
当期変動額		
新株の発行	1,365	25,348
当期変動額合計	1,365	25,348
当期末残高	199,590	224,938
資本剰余金合計		
前期末残高	198,225	199,590
当期変動額		
新株の発行	1,365	25,348
当期変動額合計	1,365	25,348
当期末残高	199,590	224,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,600	6,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	264,639	409,502
当期変動額		
剰余金の配当	82,678	138,572
当期純利益	227,541	262,880
当期変動額合計	144,862	124,307
当期末残高	409,502	533,810
利益剰余金合計		
前期末残高	371,239	516,102
当期変動額		
剰余金の配当	82,678	138,572
当期純利益	227,541	262,880
当期変動額合計	144,862	124,307
当期末残高	516,102	640,410

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	172,129	228,763
当期変動額		
自己株式の取得	56,634	-
当期変動額合計	56,634	-
当期末残高	228,763	228,763
株主資本合計		
前期末残高	909,760	1,000,719
当期変動額		
新株の発行	2,730	50,696
剰余金の配当	82,678	138,572
当期純利益	227,541	262,880
自己株式の取得	56,634	-
当期変動額合計	90,958	175,003
当期末残高	1,000,719	1,175,722
純資産合計		
前期末残高	909,760	1,000,719
当期変動額		
新株の発行	2,730	50,696
剰余金の配当	82,678	138,572
当期純利益	227,541	262,880
自己株式の取得	56,634	-
当期変動額合計	90,958	175,003
当期末残高	1,000,719	1,175,722

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理してしま す。 (2) 社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法 (月割償却)により償却してしま す。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に債権の回 収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、当期に帰属する支給見込額を計 上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、当事業年度における 支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用することができることになったこととともない、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べ、固定資産に与える影響はなく、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」として表示しておりました「未収入金」は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「その他」に含まれている「未収入金」は3,361千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
流動資産 売掛金 39,880千円	流動資産 売掛金 29,566千円
立替金 8,686 "	立替金 7,245 "
その他 (未収入金) 3,361 "	未収入金 5,246 "
流動負債 未払金 1,390千円	流動負債 未払金 93千円
仮受金 32 "	仮受金 9 "
2. 偶発債務	2. 偶発債務
下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。	下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。
(株)ジェイ・プランニング 14,780千円	(株)ジェイ・プランニング 12,970千円
(株)日本保育サービス 48,670 "	(株)日本保育サービス 48,584 "
(株)ジェイ・プランニング販売 322 "	(株)ジェイ・プランニング販売 154 "
(株)ジェイキャスト 261 "	(株)ジェイキャスト 123 "
(株)前進会 8,342 "	(株)横浜保育サービス 5,576 "
社会福祉法人アスクこども育成会 3,561 "	社会福祉法人アスクこども育成会 5,840 "
計 75,939千円	計 73,249千円
下記の借入債務に対して保証をおこなっております。	下記の借入債務に対して保証をおこなっております。
社会福祉法人アスクこども育成会 23,300千円	社会福祉法人アスクこども育成会 23,300千円
計 23,300千円	計 23,300千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 558,296千円</p> <p>関係会社からの家賃収入 19,380 "</p> <p>貸付金利息 50,975 "</p> <p>2. 前期損益修正損の内容は、前期以前の賃貸借契約解約にともなう差入保証金の整理によるものであります。</p> <p>3.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 615,480千円</p> <p>関係会社からの家賃収入 19,380 "</p> <p>貸付金利息 53,374 "</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 550千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,230 "</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	581	389,119		389,700
合計	581	389,119		389,700

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は以下のとおりです。

平成21年3月1日付け株式分割による増加 360,777株

自己株式の市場買付による増加 28,342株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	389,700			389,700
合計	389,700			389,700

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	3,408	2,414	994	ソフトウェア	3,408	3,266	142
合計	3,408	2,414	994	合計	3,408	3,266	142
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			852千円				142千円
			142 "				-
			994千円				142千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			1,081千円				852千円
			1,081 "				852 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	708,943
(2) 関連会社株式	
計	708,943

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 5,841千円</p> <p>賞与引当金 1,502 "</p> <p>未払社会保険料否認 283 "</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 730 "</p> <p>退職給付引当金 878 "</p> <p>役員退職慰労引当金 13,406 "</p> <p>会員権評価損否認 1,979 "</p> <p>繰延税金資産合計 24,620千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 24,620千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 468千円</p> <p>未払社会保険料否認 154 "</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,180 "</p> <p>退職給付引当金 110 "</p> <p>役員退職慰労引当金 15,744 "</p> <p>会員権評価損否認 1,979 "</p> <p>投資有価証券評価損否認 1,865 "</p> <p>繰延税金資産合計 21,503千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 266千円</p> <p>未収地方人特別税 362 "</p> <p>繰延税金負債合計 629千円</p> <p>繰延税金資産の純額 20,874千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.2 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.1 "</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.9 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.3%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	137.21円	1株当たり純資産額	159.74円
1株当たり当期純利益金額	30.92円	1株当たり当期純利益金額	35.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.83円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.48円
<p>当社は、平成21年 3月 1日付で株式 1株を500株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	123.24円		
1株当たり当期純利益金額	9.88円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.82円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	227,541	262,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	227,541	262,880
期中平均株式数(株)	7,360,100	7,323,877
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(株)	19,219	84,997
(うち新株予約権)	(19,219)	(84,997)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1株当たり当期純利 益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	第 3 回新株予約権にかかる株式数 140,500株 第 4 回新株予約権にかかる株式数 132,500株 第 5 回新株予約権にかかる株式数 38,500株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(新たな債務保証契約)</p> <p>当社は、平成22年 3月23日の取締役会決議にもとづき、関係会社等である社会福祉法人アスクこども育成会が独立行政法人福祉医療機構と締結している金銭消費貸借契約において、平成22年 5月25日に新たに45,720千円の債務保証をすることといたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		マネー・マネージメント・ファンド	20,533,697	20,533
		計	20,533,697	20,533

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,305	9,758	1,179	14,884	1,370	435	13,513
車両運搬具	8,274			8,274	8,109	82	165
工具器具備品	7,674	6,526	4,357	9,843	3,069	1,116	6,774
土地	173			173			173
有形固定資産計	22,428	16,284	5,536	33,175	12,548	1,634	20,627
無形固定資産							
ソフトウェア				1,590	1,248	108	342
電話加入権				2,808			2,808
無形固定資産計				4,398	1,248	108	3,150
長期前払費用	4,169	458	957	3,670	792	1,387	2,877
繰延資産							
社債発行費	4,224			4,224	2,605	844	1,619
繰延資産計	4,224			4,224	2,605	844	1,619

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,324	3,432		2,324	3,432
賞与引当金	3,700	1,153	3,000	700	1,153
役員賞与引当金	10,000	25,000	10,000		25,000
役員退職慰労引当金	33,020	5,760			38,780

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、従業員の他社への転籍等により戻入益としたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	548
預金	
当座預金	197,061
普通預金	6,353
別段預金	648
小計	204,062
合計	204,611

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・プランニング	6,918
(株)ジェイキッチン	5,382
(株)日本保育サービス	19,961
(株)ジェイ・プランニング販売	1,258
(株)ジェイキャスト	1,675
(株)横浜保育サービス	1,288
合計	36,485

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
39,880	424,457	427,852	36,485	92.1	32.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイキッチン	530,000
(株)ジェイ・プランニング販売	175,000
(株)ジェイキャスト	180,000
合計	885,000

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)日本保育サービス	648,247
(株)ジェイキッチン	26,618
(株)ジェイ・プランニング販売	15,978
(株)ジェイキャスト	13,000
(株)四国保育サービス	5,100
(株)横浜保育サービス	0
合計	708,943

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)日本保育サービス	700,000
(株)横浜保育サービス	200,000
合計	900,000

流動負債

イ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	199,960
(株)百五銀行	20,004
(株)十六銀行	39,996
(株)りそな銀行	40,000
(株)愛知銀行	19,992
(株)名古屋銀行	19,992
(株)横浜銀行	20,000
(株)三井住友銀行	10,008
合計	369,952

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	385,120
(株)百五銀行	239,998
(株)十六銀行	143,339
(株)りそな銀行	70,000
(株)愛知銀行	75,010
(株)名古屋銀行	75,010
(株)横浜銀行	40,000
(株)三井住友銀行	4,130
合計	1,032,597

ロ．社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jp-holdings.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象とし、自然天日乾燥米5kg(3,000円相当)を進呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第17期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年7月27日東海財務局長に提出

事業年度 第17期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年9月30日東海財務局長に提出

事業年度 第17期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成22年3月31日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第16期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年9月30日東海財務局長に提出

事業年度 第16期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成22年3月31日東海財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付資料

事業年度 第17期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日東海財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

第16期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成21年9月30日東海財務局長に提出

第16期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成22年3月31日東海財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月14日東海財務局長に提出

第18期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日東海財務局長に提出

第18期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日東海財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第17期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成22年3月31日東海財務局長に提出

第17期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成22年3月31日東海財務局長に提出

第17期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成22年3月31日東海財務局長に提出

第18期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成22年3月31日東海財務局長に提出

第18期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成22年3月31日東海財務局長に提出

第18期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年3月31日東海財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書
平成22年4月2日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J Pホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社J Pホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より、従来雑収入として営業外収益に計上していた職員食事売上を、当連結会計年度より売上高に含めて表示している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より、新たに支給される認可保育所設備取得補助金等に相当する金額について積立金方式から固定資産の取得価額から控除する直接減額方式に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J Pホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社J Pホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Pホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Pホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。